

令和6年度

羽村市各会計決算
及び基金運用状況審査意見書

羽村市監査委員

注 記

- 文中及び各表中の金額を千円単位で表した場合は、原則として単位未満を四捨五入した。
- パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表示した。
- 比率(%)は、原則として小数点第2位以下を四捨五入した。
- 構成比率(%)は、小数点第2位以下の数の関係で、各構成比率を合計しても100.0%とならない場合があるが、合計は100.0とした。
- 普通会計における「性質別経費の内訳」、それらに基づいて算出している「財政指標」については地方財政状況調査に基づくものである。



羽 監 発 第 23 号
令 和 7 年 8 月 25 日

羽村市長 橋本 弘山 様

羽村市監査委員 渡辺 晃

羽村市監査委員 門間 淑子

**令和6年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出
決算及び基金の運用状況の審査意見について**

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和6年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

◆目 次◆

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	2
1 総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 会計別予算執行状況	3
2 財政構造の分析(普通会計)	8
(1) 収支の状況	8
(2) 歳入の構成	9
(3) 歳出の構成	11
(4) 財政指標	14
3 市債の状況	17
4 一般会計	18
(1) 決算の概要	18
(2) 歳入の状況	18
(3) 歳出の状況	32
5 特別会計	38
(1) 羽村市国民健康保険事業会計	38
(2) 羽村市後期高齢者医療会計	41
(3) 羽村市介護保険事業会計	43
(4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計	46
6 基金	47
(1) 基金の状況(定額運用基金を除く)	47
(2) 基金の運用状況	47
7 実質収支に関する調書	48
8 財産に関する調書	48
(1) 公有財産	48
(2) 物品	49
第4 総括的審査意見	50
令和6年度 羽村市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書	59

令和6年度 羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況の審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 羽村市一般会計歳入歳出決算
- (2) 羽村市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- (3) 羽村市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- (4) 羽村市介護保険事業会計歳入歳出決算
- (5) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計歳入歳出決算
- (6) 基金運用状況
- (7) 財産に関する調書

2 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月12日まで
(説明聴取日:令和7年7月16日・17日・22日・23日)

3 審査の手続

決算の審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算の執行が適正かつ効率的になされているかなどに主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、決算計数、関係諸帳簿並びに証拠書類とも符合しており、予算の執行も適正であると認めた。

また、基金運用状況を示す書類についても計数は正確であり、運用状況は適切であると認めた。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

令和6年度一般会計及び特別会計(4会計)の決算状況は、第1表のとおりである。

(総計決算額)

歳入総計 403億4,636万3,755円(前年度393億7,704万4,073円)

歳出総計 387億9,984万7,522円(前年度379億7,227万5,771円)

歳入歳出差引額 15億4,651万6,233円(前年度 14億 476万8,302円)

決算額の総計を前年度と比較すると、歳入9億6,931万9,682円(2.5%)、歳出は8億2,757万1,751円(2.2%)、それぞれ増加した。

歳入歳出差引額は15億4,651万6,233円で、前年度の14億476万8,302円と比較すると、1億4,174万7,931円の増加となった。

第1表の総計決算額には、一般会計と各特別会計間における繰り出し、繰り入れによる重複額が含まれているため、これを控除した純計決算額は第2表のとおりである。

決算額の純計を前年度と比較すると、歳入は9億6,489万6,873円(2.7%)増加、歳出は8億2,314万8,942円(2.4%)増加した。

(純計決算額)

歳入総計 371億 569万7,632円(前年度361億4,080万 759円)

歳出総計 355億5,918万1,399円(前年度347億3,603万2,457円)

差引純計額 15億4,651万6,233円(前年度 14億 476万8,302円)

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の収支の状況は、第3表のとおりである。

① 歳入歳出差引額(形式収支)

歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度より1億4,174万7,931円増加し、15億4,651万6,233円となった。

② 実質収支額

形式収支には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、債権債務の発生主義の立場からこれを控除して、当該年度における実質的な収支を示したものが実質収支である。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

当年度は翌年度へ繰り越すべき財源が、2,927万6,000円であるため、歳入歳出差引額15億4,651万6,233円から、この2,927万6,000円を差し引いた15億1,724万233円が実質収支額となる。

③ 単年度収支

実質収支は、前年度以前からの収支の累積であるため、当該年度分の収支を把握するために、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引きしたものが単年度収支である。

当年度の単年度収支は、1億5,367万2,931円となった。

(3) 会計別予算執行状況

当年度の各会計別予算の執行状況は、第4表のとおりである。

収入済額の予算現額に対する収入率は98.8%(前年度97.8%)、調定額に対する収入率は99.3%(前年度99.1%)となった。

収入未済額は2億4,566万8,122円で、前年度(2億8,679万8,041円)と比べ、14.3%、4,112万9,919円の減少となった。

支出済額の予算現額に対する執行率は95.0%(前年度94.3%)となった。

不用額は19億9,881万9,478円で、前年度(19億9,329万8,411円)と比べ、0.3%、552万1,067円の増加となった。

第1表 各会計決算額総括表

(単位:円・%)

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額				歳入歳出 差 引 額 ①-②	
		令和6年度 ①	令和5年度	前年度との比較		令和6年度 ②	令和5年度	前年度との比較			
				増 減 額	増減率			増 減 額	増減率		
一 般 会 計	26,925,293,000	26,834,406,391	26,460,815,857	373,590,534	1.4	25,805,309,161	25,453,733,785	351,575,376	1.4	1,029,097,230	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,727,146,000	5,525,712,374	5,906,153,182	△ 380,440,808	△ 6.4	5,354,844,961	5,692,485,435	△ 337,640,474	△ 5.9	170,867,413
	後期高齢者医療	1,640,692,000	1,643,314,222	1,534,564,279	108,749,943	7.1	1,629,182,487	1,513,629,770	115,552,717	7.6	14,131,735
	介護保険事業	4,502,926,000	4,522,821,503	4,211,538,123	311,283,380	7.4	4,410,939,058	4,146,736,994	264,202,064	6.4	111,882,445
	羽村駅西口土地 区画整理事業	2,056,107,000	1,820,109,265	1,263,972,632	556,136,633	44.0	1,599,571,855	1,165,689,787	433,882,068	37.2	220,537,410
	小 計	13,926,871,000	13,511,957,364	12,916,228,216	595,729,148	4.6	12,994,538,361	12,518,541,986	475,996,375	3.8	517,419,003
合 計	40,852,164,000	40,346,363,755	39,377,044,073	969,319,682	2.5	38,799,847,522	37,972,275,771	827,571,751	2.2	1,546,516,233	

第2表 純計決算額表

(単位:円)

会計名	歳入				歳出				差引純計額 (C)-(F)	
	決算額 (A)	うち繰入金(B)		純歳入額 (A)-(B)=(C)	決算額 (D)	うち繰出金(E)		純歳出額 (D)-(E)=(F)		
		繰入元の会計	決算額			繰出先の会計	決算額			
一般会計	26,834,406,391	国民健康保険事業	112,133,000	26,580,519,158	25,805,309,161	国民健康保険事業	823,716,890			
		後期高齢者医療	21,066,000			後期高齢者医療	734,486,000			
		介護保険事業	22,406,233			介護保険事業	702,504,000			
		羽村駅西口土地 区画整理事業	98,282,000			羽村駅西口土地 区画整理事業	726,072,000			
		小計	253,887,233			小計	2,986,778,890	22,818,530,271	3,761,988,887	
特別 会計	国民健康保険事業	5,525,712,374	一般会計	823,716,890	4,701,995,484	5,354,844,961	一般会計	112,133,000	5,242,711,961	△ 540,716,477
	後期高齢者医療	1,643,314,222	〃	734,486,000	908,828,222	1,629,182,487	〃	21,066,000	1,608,116,487	△ 699,288,265
	介護保険事業	4,522,821,503	〃	702,504,000	3,820,317,503	4,410,939,058	〃	22,406,233	4,388,532,825	△ 568,215,322
	羽村駅西口土地 区画整理事業	1,820,109,265	〃	726,072,000	1,094,037,265	1,599,571,855	〃	98,282,000	1,501,289,855	△ 407,252,590
	小計	13,511,957,364		2,986,778,890	10,525,178,474	12,994,538,361		253,887,233	12,740,651,128	△ 2,215,472,654
合計	40,346,363,755		3,240,666,123	37,105,697,632	38,799,847,522		3,240,666,123	35,559,181,399	1,546,516,233	

※ 純計は、各会計間の繰入、繰出等の重複額を控除し、実質的な財政規模を求めるものである。

第3表 各会計収支の状況

(単位:円)

会 計 名	年 度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引 (形式収支)①	翌年度へ繰越 すべき財源 ②	実質収支額 ①-②=③	前 年 度 実 質 収 支 額 ④	単年度収支額 ③ - ④	
一 般 会 計	5	26,859,532,182	26,460,815,857	25,453,733,785	1,007,082,072	41,201,000	965,881,072	1,184,332,477	△ 218,451,405	
	6	26,925,293,000	26,834,406,391	25,805,309,161	1,029,097,230	29,276,000	999,821,230	965,881,072	33,940,158	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5	6,043,319,000	5,906,153,182	5,692,485,435	213,667,747	0	213,667,747	188,096,248	25,571,499
		6	5,727,146,000	5,525,712,374	5,354,844,961	170,867,413	0	170,867,413	213,667,747	△ 42,800,334
	後期高齢者医療	5	1,531,641,000	1,534,564,279	1,513,629,770	20,934,509	0	20,934,509	15,299,609	5,634,900
		6	1,640,692,000	1,643,314,222	1,629,182,487	14,131,735	0	14,131,735	20,934,509	△ 6,802,774
	介護保険事業	5	4,247,737,000	4,211,538,123	4,146,736,994	64,801,129	0	64,801,129	103,192,024	△ 38,390,895
		6	4,502,926,000	4,522,821,503	4,410,939,058	111,882,445	0	111,882,445	64,801,129	47,081,316
	羽村駅西口土地 区画整理事業	5	1,595,833,000	1,263,972,632	1,165,689,787	98,282,845	0	98,282,845	49,281,484	49,001,361
		6	2,056,107,000	1,820,109,265	1,599,571,855	220,537,410	0	220,537,410	98,282,845	122,254,565
	小 計	5	13,418,530,000	12,916,228,216	12,518,541,986	397,686,230	0	397,686,230	355,869,365	41,816,865
		6	13,926,871,000	13,511,957,364	12,994,538,361	517,419,003	0	517,419,003	397,686,230	119,732,773
	合 計	5	40,278,062,182	39,377,044,073	37,972,275,771	1,404,768,302	41,201,000	1,363,567,302	1,540,201,842	△ 176,634,540
		6	40,852,164,000	40,346,363,755	38,799,847,522	1,546,516,233	29,276,000	1,517,240,233	1,363,567,302	153,672,931

第4表 各会計別予算執行状況表

(1) 歳入

(単位:円・%)

会 計 名	当初予算額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)			不納欠損額	収入未済額	
				金 額	対予算現額	対調定額			
一 般 会 計	24,410,000,000	26,925,293,000	27,010,638,024	26,834,406,391 (3,180,955)	99.7	99.3	20,008,006	159,404,582	
特別会計	国民健康保険事業	5,808,700,000	5,727,146,000	5,627,575,167	5,525,712,374 (2,709,350)	96.5	98.2	23,989,207	80,582,936
	後期高齢者医療	1,606,600,000	1,640,692,000	1,644,565,046	1,643,314,222 (2,145,300)	100.2	99.9	876,600	2,519,524
	介護保険事業	4,343,800,000	4,502,926,000	4,524,868,083	4,522,821,503 (2,382,500)	100.4	100.0	1,268,000	3,161,080
	羽村駅西口土地区画整理事業	1,962,000,000	2,056,107,000	1,820,109,265	1,820,109,265	88.5	100.0	0	0
	小 計	13,721,100,000	13,926,871,000	13,617,117,561	13,511,957,364 (7,237,150)	97.0	99.2	26,133,807	86,263,540
合 計	38,131,100,000	40,852,164,000	40,627,755,585	40,346,363,755 (10,418,105)	98.8	99.3	46,141,813	245,668,122	

(還付未済額)は、収入済額に含まれる還付未済分である。

(2) 歳出

(単位:円・%)

会 計 名	当初予算額	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
			金 額	執行率			
一 般 会 計	24,410,000,000	26,925,293,000	25,805,309,161	95.8	53,497,000	1,066,486,839	
特別会計	国民健康保険事業	5,808,700,000	5,727,146,000	5,354,844,961	93.5	0	372,301,039
	後期高齢者医療	1,606,600,000	1,640,692,000	1,629,182,487	99.3	0	11,509,513
	介護保険事業	4,343,800,000	4,502,926,000	4,410,939,058	98.0	0	91,986,942
	羽村駅西口土地区画整理事業	1,962,000,000	2,056,107,000	1,599,571,855	77.8	0	456,535,145
	小 計	13,721,100,000	13,926,871,000	12,994,538,361	93.3	0	932,332,639
合 計	38,131,100,000	40,852,164,000	38,799,847,522	95.0	53,497,000	1,998,819,478	

2 財政構造の分析(普通会計)

財政構造の分析を地方財政状況調査(決算統計)の数値により行くと、次のとおりである。

地方財政状況調査は「普通会計」を基に行われるもので、「普通会計」とは各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる会計区分で、総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。

当市の場合は、一般会計と羽村駅西口土地区画整理事業会計を合算したものが「普通会計」となる。

なお、合算にあたっては、相互の繰入金、繰出金等を相殺した額であるため、単純合計とは差異が生じる。

(1) 収支の状況

普通会計における収支の状況は、第5表のとおりである。

第5表 普通会計収支状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度
歳 入 総 額 (A)	27,702,892	26,877,397
歳 出 総 額 (B)	26,453,258	25,772,032
歳 入 歳 出 差 引 (A) - (B) = (C)	1,249,634	1,105,365
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	29,276	41,201
実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	1,220,358	1,064,164
単 年 度 収 支 (F)	156,194	△ 169,449
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	484,274	575
繰 上 償 還 額 (H)	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (I)	314,680	820,343
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I)	325,788	△ 989,217

* 財政調整基金とは、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金である。

(2) 歳入の構成

歳入決算額は、第6表のとおりである。

第6表 歳入決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

区 分	項 目	決 算 額	臨 時 的 収 入		経 常 的 収 入	左 の 内 訳		決 算 額 構 成 比	前 年 度 決 算 額 増 減 比
			特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等		
自 主 財 源	市 税	10,296,542		866,452	9,430,090		9,430,090	37.2	0.3
	分担金及び負担金	72,145	38		72,107	61,085	11,022	0.3	△ 17.0
	使 用 料	166,280	12,118	358	153,804	123,598	30,206	0.6	0.6
	手 数 料	202,342	1	4	202,337	202,337		0.7	0.2
	財 産 収 入	21,746	2,039	10,659	9,048		9,048	0.1	△ 61.9
	寄 付 金	9,262	5,955	3,307				0.0	26.9
	繰 入 金	949,790	438,284	511,506				3.4	△ 29.3
	繰 越 金	1,105,365	27,685	1,077,680				4.0	△ 10.5
	諸 収 入	301,228	133,803	133,374	34,051	17,931	16,120	1.1	16.2
	小 計	13,124,700	619,923	2,603,340	9,901,437	404,951	9,496,486	47.4	△ 3.6
依 存 財 源	地方譲与税	106,594			106,594		106,594	0.4	0.0
	利子割交付金	20,502			20,502		20,502	0.1	35.4
	配当割交付金	105,216			105,216		105,216	0.4	30.9
	株式等譲渡所得割交付金	152,987			152,987		152,987	0.6	78.2
	地方消費税交付金	1,389,547			1,389,547		1,389,547	5.0	4.4
	自動車取得税交付金	372			372		372	0.0	△ 53.8
	環境性能割交付金	40,149			40,149		40,149	0.1	33.2
	法人事業税交付金	286,012			286,012		286,012	1.0	5.7
	地方特例交付金	317,006			317,006		317,006	1.1	414.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	270,423			270,423		270,423	1.0	△ 1.0
財 源	地方交付税	945,525		71,693	873,832		873,832	3.4	40.7
	交通安全対策特別交付金	5,520			5,520		5,520	0.0	△ 4.7
	国庫支出金	5,253,917	314,826	983,296	3,955,795	3,955,795		19.0	△ 6.3
	都 支 出 金	4,216,222	1,285,728	176,784	2,753,710	2,753,710		15.2	8.4
	市 債	1,468,200	1,433,600	34,600				5.3	77.7
	小 計	14,578,192	3,034,154	1,266,373	10,277,665	6,709,505	3,568,160	52.6	10.0
	合 計	27,702,892	3,654,077	3,869,713	20,179,102	7,114,456	13,064,646	100.0	3.1
歳 入 構 成 比		100.0	13.2	14.0	72.8	25.7	47.1		

①自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源であり、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料等がこれにあたる。

依存財源とは、収入の源泉を国や都に依存し、その額や内容が国や都の定める具体的な基準や意思決定にかかっている財源で、地方譲与税、利子割交付金等がこれにあたる(第6表参照)。

歳入に占める自主財源の割合(自主財源比率)が大きいほど、その団体の行財政の安定性、自主性が高いとされている。

歳入を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると第7表のとおりであり、当年度の自主財源比率は47.4%で、前年度と比べ3.3ポイント下降した。

第7表 年度別自主財源・依存財源比較表

(単位:千円・%)

区分	年度	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源		13,124,700	47.4	13,619,558	50.7	13,419,841	49.4
依存財源		14,578,192	52.6	13,257,839	49.3	13,751,929	50.6

②一般財源と特定財源

収入の区分において、使途が制約されず、どのような経費にも使用できるものが一般財源であり、一方、使途が特定されているものが特定財源である。

地方公共団体が自主的な判断のもとに、地域の実態に即した施策を行うためには、歳入に占める一般財源の割合(一般財源比率)が大きいことが望ましい。

歳入を一般財源と特定財源に区分し、年度別に比較すると第8表のとおりであり、当年度の一般財源比率は61.1%で、前年度と比べ、2.9ポイント下降した。

第8表 年度別一般財源・特定財源比較表

(単位:千円・%)

区分	年度	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源		16,934,359	61.1	17,203,687	64.0	17,012,779	62.6
特定財源		10,768,533	38.9	9,673,710	36.0	10,158,991	37.4
計		27,702,892	100.0	26,877,397	100.0	27,171,770	100.0

③経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入は、当該収入が継続的かつ安定的に収入されるかどうかにより区分される。

歳入を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると第9表のとおりであり、経常的収入の構成比率は72.8%で、前年度と比べて2.0ポイント上昇した。

第9表 経常的収入・臨時的収入比較表

(単位:千円・%)

区分 \ 年度	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常的収入	20,179,102	72.8	19,019,086	70.8	18,911,187	69.6
臨時的収入	7,523,790	27.2	7,858,311	29.2	8,260,583	30.4
計	27,702,892	100.0	26,877,397	100.0	27,171,770	100.0

(3)歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると、第10表のとおりである。

①義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務的性格が高く任意に削減できない経費で、極めて硬直性の高い経費である。歳出の構成では、この数値が大きければ大きいほど、財政構造の悪化を招くことになる。

投資的経費とは、その支出効果が資本形成に向けられ、施設等将来に残るものに支出される経費である。これは、経費の支出効果がどの程度、後年度の「市民サービスへの効果を及ぼすことができるかどうか」に着目した経費である。

性質別歳出決算額を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

義務的経費は138億1,984万7千円で、前年度と比べ4億7,151万8千円(3.5%)の増となった。歳出総額に占める割合は52.3%で、前年度と比べて0.5ポイント上昇した。

投資的経費は17億934万3千円で、前年度と比べ1億4,245万円(9.1%)の増となり、歳出総額に占める割合は6.5%で、前年度と比べて0.4ポイント上昇した。

第10表 性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

項目 性質別	決算額	臨時的なもの		差引経常的 なもの	左の内訳		決算額 構成比	前年度 増減 率
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等		
義務的経費	13,819,847	30,848	669,059	13,119,940	6,336,901	6,783,039	52.3	3.5
人件費	3,805,761	30,043	61,349	3,714,369	483,954	3,230,415	14.4	3.7
扶助費	8,993,253	805	607,710	8,384,738	5,852,947	2,531,791	34.0	3.7
公債費	1,020,833	0	0	1,020,833	0	1,020,833	3.9	1.7
投資的経費	1,709,343	1,473,801	235,542				6.5	9.1
普通建設事業費	1,709,343	1,473,801	235,542				6.5	9.1
補助事業費	336,873	317,060	19,813				1.3	△ 30.8
単独事業費	1,372,470	1,156,741	215,729				5.2	27.1
その他	0	-	-				-	-
災害復旧事業費	0	0	0				0.0	-
その他の経費	7,715,247	731,705	983,637	5,999,905	1,912,275	4,087,630	29.1	2.4
物件費	3,912,193	596,398	229,141	3,086,654	715,694	2,370,960	14.8	10.6
維持補修費	171,119	1,958	0	169,161	134,402	34,759	0.6	3.0
補助費等	3,631,935	133,349	754,496	2,744,090	1,062,179	1,681,911	13.7	△ 5.2
積立金	839,565	4,294	835,271				3.2	△ 7.7
投資及び出資金	111,250	0	17,406	93,844	0	93,844	0.4	2.5
繰出金	2,258,006	0	563,856	1,694,150	278,709	1,415,441	8.5	△ 1.9
合計	26,453,258	2,240,648	3,304,771	20,907,839	8,527,885	12,379,954	100.0	2.6
構成比	100.0	8.5	12.5	79.0	32.2	46.8		

第11表 年度別性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%・ポイント)

年度 性質別	令和6年度		令和5年度		前年度との比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比
義務的経費	13,819,847	52.3	13,348,329	51.8	471,518	3.5	0.5
人件費	3,805,761	14.4	3,670,626	14.2	135,135	3.7	0.2
扶助費	8,993,253	34.0	8,674,252	33.7	319,001	3.7	0.3
公債費	1,020,833	3.9	1,003,451	3.9	17,382	1.7	0.0
投資的経費	1,709,343	6.5	1,566,893	6.1	142,450	9.1	0.4
普通建設事業費	1,709,343	6.5	1,566,893	6.1	142,450	9.1	0.4
補助事業費	336,873	1.3	487,043	1.9	△ 150,170	△ 30.8	△ 0.6
単独事業費	1,372,470	5.2	1,079,850	4.2	292,620	27.1	1.0
その他	0	-	0	-	-	-	-
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	-	-	-
その他の経費	7,715,247	29.1	7,535,572	29.3	179,675	2.4	△ 0.2
物件費	3,912,193	14.8	3,538,636	13.7	373,557	10.6	1.1
維持補修費	171,119	0.6	166,082	0.7	5,037	3.0	△ 0.1
補助費等	3,631,935	13.7	3,830,854	14.9	△ 198,919	△ 5.2	△ 1.2
積立金	839,565	3.2	909,940	3.5	△ 70,375	△ 7.7	△ 0.3
投資及び出資金	111,250	0.4	108,502	0.4	2,748	2.5	0.0
繰出金	2,258,006	8.5	2,302,796	8.9	△ 44,790	△ 1.9	△ 0.4
合計	26,453,258	100.0	25,772,032	100.0	681,226	2.6	

第12表 歳出決算額目的別・性質別対照表(普通会計)

(単位:千円・%)

目的別 性質別	決算額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
義務的経費	13,819,847	215,725	1,426,933	9,528,863	209,716	0	22,905	84,676	232,524	25,568	1,052,104	0	1,020,833	0
人件費	3,805,761	215,725	1,426,933	833,515	205,200	0	22,905	84,676	232,524	25,568	758,715			0
扶助費	8,993,253			8,695,348	4,516						293,389			
公債費	1,020,833												1,020,833	
投資的経費	1,709,343	0	2,640	10,084	1,232	0	0	0	1,445,812	54,866	194,709	0	0	0
普通建設事業費	1,709,343	0	2,640	10,084	1,232	0	0	0	1,445,812	54,866	194,709	0		0
補助事業費	336,873		2,640	7,562	0	0	0	0	162,227	16,684	147,760			
単独事業費	1,372,470	0	0	2,522	1,232	0	0	0	1,283,585	38,182	46,949			0
その他	0		0	0	0		0	0	0	0	0			
災害復旧事業費	0											0		
その他の経費	7,715,247	19,371	1,382,914	1,165,972	1,966,318	132,202	8,894	165,359	737,970	753,899	1,382,348	0	0	0
物件費	3,912,193	16,137	1,221,739	308,142	869,074	93,739	4,448	65,579	470,941	37,885	824,509		0	0
維持補修費	171,119	0	17,218	11,609	34,597	0	85	294	33,474	282	73,560			
補助費等	3,631,935	3,234	143,957	846,221	1,062,647	38,463	4,361	99,486	233,555	715,732	484,279	0		0
積立金	839,565	0	544,104	95,709	101	0	0	0	98,898	0	100,753			0
投資及び出資金	111,250	0	0	0	0	0	0	0	111,250	0	0			0
繰出金	2,258,006		0	2,258,006	0	0	0	0	0	0	0			0
合計	26,453,258	235,096	3,356,591	13,058,634	2,177,367	132,202	31,799	250,035	2,626,454	834,333	2,729,914	0	1,020,833	0
構成比	100.0	0.9	12.7	49.4	8.2	0.5	0.1	1.0	9.8	3.2	10.3	0.0	3.9	0.0

(4) 財政指標

主要な財政指標の年度別推移は、第13表のとおりである。

第13表 主要財政指標の推移

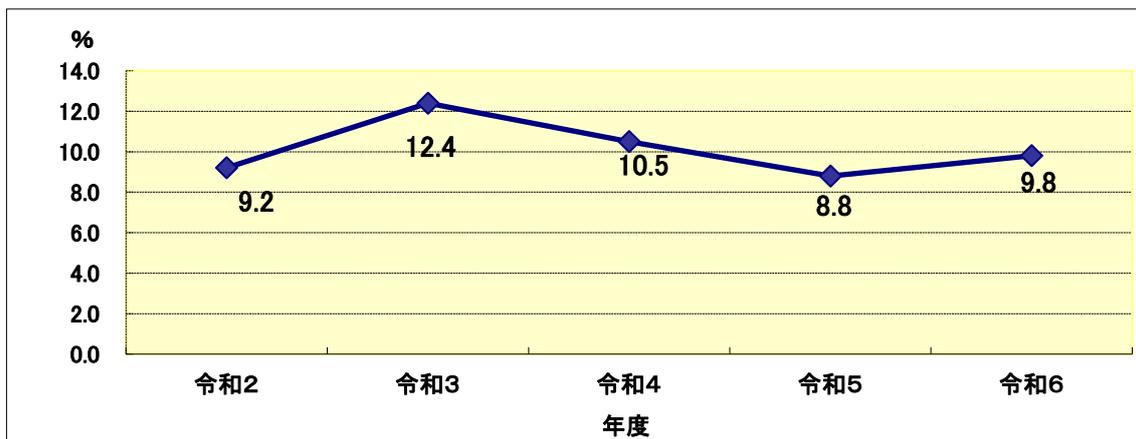
区分	年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	実質収支比率 (%)		9.8	8.8	10.5	12.4
財政力指数	3力年平均	0.925	0.930	0.943	0.963	0.980
	単年度	0.910	0.938	0.926	0.925	0.979
経常収支比率 (%)		94.5	98.5	95.6	91.4	100.2
公債費負担比率 (%)		6.0	5.8	5.9	5.9	6.6

① 実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は9.8%で、前年度と比べ、1.0ポイント増加した。

$$\text{◆ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



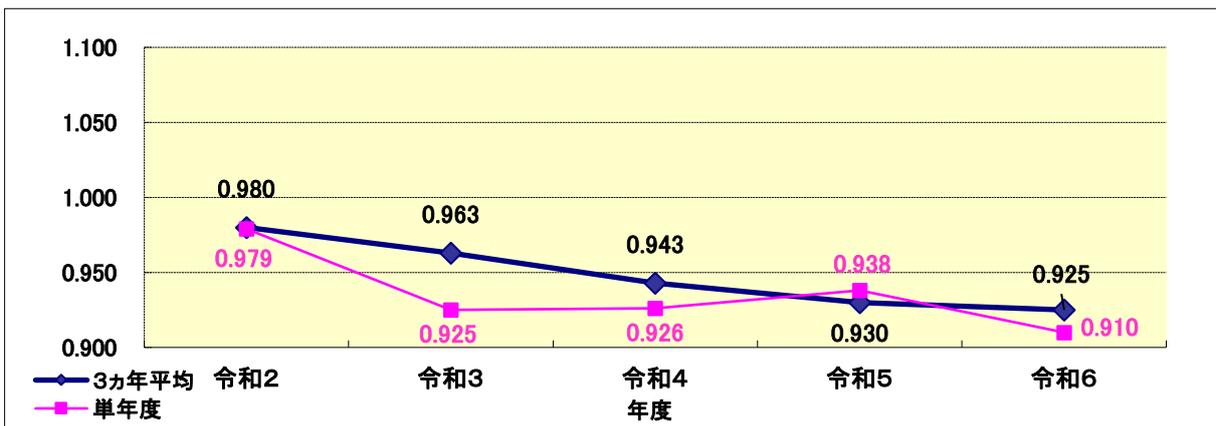
* 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

②財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常はその数値の当該年度を含む過去3年度間の平均で表される。この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされ、財政基盤の強さや余裕度を示す指標として使われている。

当年度は0.925で、前年度を0.005ポイント下回った(単年度指数:0.910)。
 なお、単年度の指数が1を超えると普通交付税は交付されない。

$$\text{◆財政力指数} = \left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{の3年度間の平均値}$$

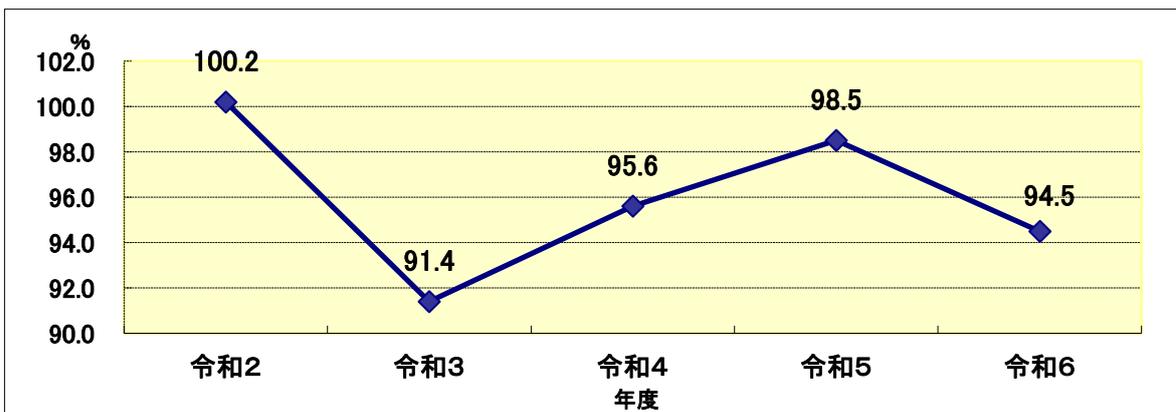


③経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標で、この比率が低いほど、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることとなる。

当年度は94.5%で、前年度より4.0ポイント下回った。

$$\text{◆経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

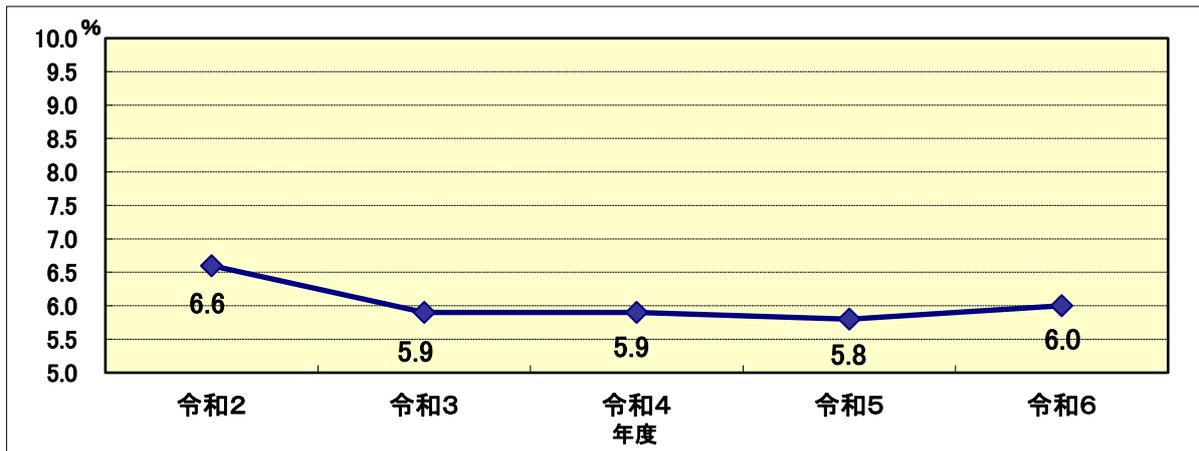


④公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源の総額に占める公債費充当一般財源の割合を表すもので、財政の弾力性を示す指標の一つであり、一般的には15%を超えると黄信号、20%を超えると赤信号とされている。

当年度は6.0%で、前年度を0.2ポイント上回った。

$$\text{◆公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



3 市債の状況

当年度における市債の状況は、第14表のとおりである。

市債の発行高は14億6,820万円で、前年度(8億2,620万円)と比べ、6億4,200万円(77.7%)の増加となった。

元金償還額は9億9,127万7千円(前年度9億7,267万円)で、1,860万7千円(1.9%)の増加であり、令和6年度末現在高は109億3,143万9千円(前年度104億5,451万6千円)で、前年度と比べ、4.6%、4億7,692万3千円の増加となった。

第14表 市債の状況

(単位:千円)

区 分		令和5年度 現在高 A	令和6年度 借入額 B	令和6年度 元金償還額 C	令和6年度末 現在高 A+B-C
一 般 会 計	目的別市債計 ①	7,155,479	591,200	775,382	6,971,297
	公共事業等債	272,399	0	21,209	251,190
	一般単独事業債	658,150	354,800	168,524	844,426
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	114,500	32,100	2,507	144,093
	災害復旧事業債	19,254	0	2,747	16,507
	全国防災事業債	58,027	0	4,809	53,218
	学校教育施設等整備事業債	440,344	41,600	33,136	448,808
	一般廃棄物処理事業債	20,688	0	2,065	18,623
	一般補助施設整備等事業債	87,641	3,100	16,093	74,648
	社会福祉施設整備事業債	17,562	0	1,154	16,408
	財源対策債	58,302	0	5,598	52,704
	減収補てん債	51,900	0	3,038	48,862
	減税補てん債	45,891	0	22,988	22,903
	臨時財政対策債	4,632,361	34,600	429,707	4,237,254
	東京都振興基金	678,460	125,000	61,807	741,653
	借入先別市債計	7,155,479	591,200	775,382	6,971,297
	財務省	3,525,663	89,500	407,460	3,207,703
	旧日本郵政公社	103,827	0	58,783	45,044
	地方公共団体金融機構	2,238,847	0	193,879	2,044,968
東京都振興基金	678,460	125,000	61,807	741,653	
共済等※	608,682	376,700	53,453	931,929	
羽村駅西口土地区画整理事業会計②		3,299,037	877,000	215,895	3,960,142
東京都振興基金		3,299,037	877,000	215,895	3,960,142
合 計 (① + ②)		10,454,516	1,468,200	991,277	10,931,439

※共済等…東京都市町村職員共済組合、区市町村振興協会、全国市有物件災害共済会

4 一般会計

(1) 決算の概要

当年度の一般会計決算状況は第15表のとおりであり、歳入総額(A)から歳出総額(B)を差引いた額【形式収支(C)】は10億2,909万7,230円で、前年度と比べ2.2%、2,201万5,158円の増加となった。

当年度は、翌年度へ繰り越すべき財源が2,927万6千円であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は9億9,982万1,230円となった。

第15表 一般会計決算状況

(単位:円・%)

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (A)		26,834,406,391	26,460,815,857	373,590,534	1.4
歳 出 総 額 (B)		25,805,309,161	25,453,733,785	351,575,376	1.4
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C) 【形式収支】		1,029,097,230	1,007,082,072	22,015,158	2.2
翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費繰越額	0	0	-	-
	(2) 繰越明許費繰越額	28,182,000	41,201,000	△ 13,019,000	△ 31.6
	(3) 事故繰越し繰越額	1,094,000	0	420,772	皆増
	計 (D)	29,276,000	41,201,000	△ 11,925,000	△ 28.9
実質収支額 (C)-(D) = (E)		999,821,230	965,881,072	33,940,158	3.5
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	-	-

(2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第16表のとおりである。当年度の予算現額は269億2,529万3,000円で、前年度と比較して0.2%、6,576万818円の増、調定額についても270億1,063万8,024円で、前年度と比較して1.2%、3億2,854万8,230円の増となった。

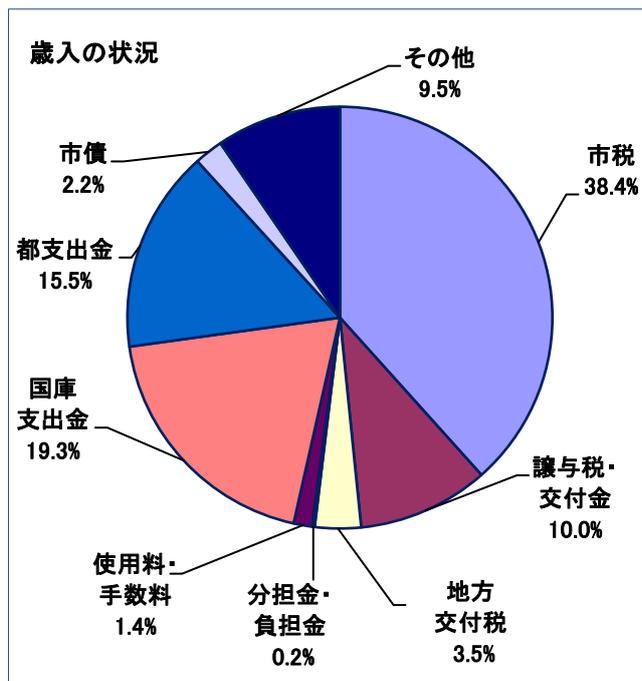
また、収入済額は268億3,440万6,391円で、前年度と比較して1.4%、3億7,359万534円の増となった。収入済額の予算現額に対する収入率は99.7%で、調定額に対する収入率は99.3%である。

第16表 歳入決算状況

(単位:円・%・ポイント)

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)		26,925,293,000	26,859,532,182	65,760,818	0.2
調 定 額 (B)		27,010,638,024	26,682,089,794	328,548,230	1.2
収 入 済 額 (C)		26,834,406,391	26,460,815,857	373,590,534	1.4
不 納 欠 損 額 (D)		2,008,006	46,891,321	△ 44,883,315	△ 95.7
収 入 未 済 額 (E)		159,404,582	179,903,431	△ 20,498,849	△ 11.4
収 入 率	対予算現額 (C/A)	99.7	98.5		1.2
	対調定額 (C/B)	99.3	99.2		0.1

歳入構成比率を款別にみると、下図に示すとおりである。



歳入の根幹をなす市税は前年度と比べて0.4ポイント減の38.4%、国庫支出金は19.3%となり、前年度の21.1%と比べて1.8ポイント減少した。

都支出金は15.5%となり、前年度の14.6%と比べて0.9ポイント増加した。

なお、各款別の詳細な歳入年度別比較表は、第18表に示すとおりである。

決算額の市民1人当たりの額は第17表に示すとおりであり、歳入総額で49万7,716円となり、前年度に比べ1.9%、9,168円の増となった。

第17表 一般会計歳入決算額の市民1人当たりの額 (単位:円・%)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
	金 額	前年度に対する増減率 (対5年度)	金 額	前年度に対する増減率 (対4年度)
市 税	190,977	0.8	189,516	△ 0.3
譲 与 税 ・ 交 付 金	49,974	19.7	41,744	3.6
地 方 交 付 税	17,537	41.4	12,406	△ 11.8
分 担 金 ・ 負 担 金	1,062	△ 16.1	1,266	△ 18.3
使 用 料 ・ 手 数 料	6,803	0.8	6,751	△ 2.0
国 庫 支 出 金	96,153	△ 6.8	103,179	△ 6.1
都 支 出 金	77,191	8.6	71,099	4.6
市 債	10,965	94.0	5,653	△ 22.0
そ の 他	47,054	△ 17.4	56,934	11.0
歳 入 合 計	497,716	1.9	488,548	△ 0.1
歳 入 合 計 比 較 増 減	9,168			

(注)各年度末の総人口 令和6年度末 53,915 人
令和5年度末 54,162 人

第18表 一般会計款別歳入年度別比較表

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		前年度との比較(収入済額)		構 成 比		予算現額に対する割合	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
市	税	10,208,443,000	10,191,142,000	10,296,541,693	10,264,573,106	31,968,587	0.3	38.4	38.8	100.9	100.7
地方	譲与税	112,550,000	104,142,000	106,594,000	106,591,000	3,000	0.0	0.4	0.4	94.7	102.4
	利子割交付金	13,852,000	13,165,000	20,502,000	15,142,000	5,360,000	35.4	0.1	0.1	148.0	115.0
	配当割交付金	81,985,000	67,995,000	105,216,000	80,367,000	24,849,000	30.9	0.4	0.3	128.3	118.2
	株式等譲渡所得割交付金	84,731,000	65,811,000	152,987,000	85,854,000	67,133,000	78.2	0.6	0.3	180.6	130.5
	法人事業税交付金	336,393,000	318,511,000	286,012,000	270,673,000	15,339,000	5.7	1.1	1.0	85.0	85.0
	地方消費税交付金	1,475,341,000	1,384,202,000	1,389,547,000	1,330,879,000	58,668,000	4.4	5.2	5.0	94.2	96.1
	自動車取得税交付金	1,000	1,000	371,635	805,271	△ 433,636	△ 53.8	0.0	0.0	37,163.5	80,527.1
	環境性能割交付金	40,133,000	29,798,000	40,149,000	30,131,343	10,017,657	33.2	0.1	0.1	100.0	101.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	273,126,000	273,079,000	270,423,000	273,126,000	△ 2,703,000	△ 1.0	1.0	1.0	99.0	100.0
	地方特例交付金	310,124,000	61,478,000	317,006,000	61,580,000	255,426,000	414.8	1.2	0.2	102.2	100.2
	地方交付税	950,193,000	658,296,000	945,525,000	671,912,000	273,613,000	40.7	3.5	2.5	99.5	102.1
	交通安全対策特別交付金	6,600,000	6,600,000	5,520,000	5,790,000	△ 270,000	△ 4.7	0.0	0.0	83.6	87.7
	分担金及び負担金	61,154,000	68,842,000	57,260,581	68,585,608	△ 11,325,027	△ 16.5	0.2	0.3	93.6	99.6
	使用料及び手数料	374,639,000	365,064,000	366,782,977	365,674,461	1,108,516	0.3	1.4	1.4	97.9	100.2
	国庫支出金	5,330,438,612	5,822,889,410	5,184,097,247	5,588,391,087	△ 404,293,840	△ 7.2	19.3	21.1	97.3	96.0
	都支出金	4,076,977,000	3,899,967,000	4,161,729,807	3,850,875,724	310,854,083	8.1	15.5	14.6	102.1	98.7
	財産収入	20,970,000	62,002,000	21,746,547	55,721,442	△ 33,974,895	△ 61.0	0.1	0.2	103.7	89.9
	寄付金	14,700,000	14,863,000	9,262,570	7,298,454	1,964,116	26.9	0.0	0.0	63.0	49.1
	繰入金	1,046,241,000	1,391,438,000	1,046,240,233	1,391,437,226	△ 345,196,993	△ 24.8	3.9	5.3	100.0	100.0
	繰越金	1,006,555,388	1,185,440,772	1,007,082,072	1,185,441,249	△ 178,359,177	△ 15.0	3.7	4.5	100.1	100.0
	諸収入	467,346,000	450,606,000	452,610,029	443,766,886	8,843,143	2.0	1.7	1.7	96.8	98.5
	市債	632,800,000	424,200,000	591,200,000	306,200,000	285,000,000	93.1	2.2	1.2	93.4	72.2
	歳入合計	26,925,293,000	26,859,532,182	26,834,406,391	26,460,815,857	373,590,534	1.4	100.0	100.0	99.7	98.5

第19表は、自主財源及び依存財源別の状況である。

当年度の自主財源の割合は49.4%で、収入済額が132億5,752万6,702円となっており、前年度と比べると3.8%、5億2,497万1,730円の減少となった。この大きな要因としては、繰入金が3億4,519万6,993円(24.8%)減少したことなどが挙げられる。

依存財源は135億7,687万9,689円で、前年度と比べると8億9,856万2,264円(7.1%)の増加となった。この主な要因は、地方特例交付金が2億5,542万6,000円(414.8%)増加したからである。

第19表 年度別自主財源・依存財源比較表(一般会計)

(単位:円・%)

款 別	区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自主財源	市 税	10,296,541,693	38.4	10,264,573,106	38.8	31,968,587	0.3
	分担金及び負担金	57,260,581	0.2	68,585,608	0.3	△ 11,325,027	△ 16.5
	使用料及び手数料	366,782,977	1.4	365,674,461	1.4	1,108,516	0.3
	財産収入	21,746,547	0.1	55,721,442	0.2	△ 33,974,895	△ 61.0
	寄付金	9,262,570	0.0	7,298,454	0.0	1,964,116	26.9
	繰入金	1,046,240,233	3.9	1,391,437,226	5.3	△ 345,196,993	△ 24.8
	繰越金	1,007,082,072	3.7	1,185,441,249	4.5	△ 178,359,177	△ 15.0
	諸収入	452,610,029	1.7	443,766,886	1.7	8,843,143	2.0
	小計①	13,257,526,702	49.4	13,782,498,432	52.2	△ 524,971,730	△ 3.8
依存財源	地方譲与税	106,594,000	0.4	106,591,000	0.4	3,000	0.0
	利子割交付金	20,502,000	0.1	15,142,000	0.1	5,360,000	35.4
	配当割交付金	105,216,000	0.4	80,367,000	0.3	24,849,000	30.9
	株式等譲渡所得割交付金	152,987,000	0.6	85,854,000	0.3	67,133,000	78.2
	法人事業税交付金	286,012,000	1.1	270,673,000	1.0	15,339,000	5.7
	地方消費税交付金	1,389,547,000	5.2	1,330,879,000	5.0	58,668,000	4.4
	自動車取得税交付金	371,635	0.0	805,271	0.0	△ 433,636	△ 53.8
	環境性能割交付金	40,149,000	0.1	30,131,343	0.1	10,017,657	33.2
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	270,423,000	1.0	273,126,000	1.0	△ 2,703,000	△ 1.0
	地方特例交付金	317,006,000	1.2	61,580,000	0.2	255,426,000	414.8
	地方交付税	945,525,000	3.5	671,912,000	2.5	273,613,000	40.7
	交通安全対策特別交付金	5,520,000	0.0	5,790,000	0.0	△ 270,000	△ 4.7
	国庫支出金	5,184,097,247	19.3	5,588,391,087	21.1	△ 404,293,840	△ 7.2
	都 支 出 金	4,161,729,807	15.5	3,850,875,724	14.6	310,854,083	8.1
	市 債	591,200,000	2.2	306,200,000	1.2	285,000,000	93.1
小計②	13,576,879,689	50.6	12,678,317,425	47.8	898,562,264	7.1	
合 計 ①+②	26,834,406,391	100.0	26,460,815,857	100.0	373,590,534	1.4	

第1款 市 税

第20表のとおり、市税の収入済額は102億9,654万1,693円で、収入総額の38.4%を占めており、前年度と比べ、0.3%、3,196万8,587円の増加となった。

これは、市民税及び市たばこ税は減少したものの、固定資産税などその他の税目が増加したことによるものである。

第20表 市税の収入状況

(単位:円・%)

税 目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
市 民 税	3,802,290,886	3,920,820,782	△ 118,529,896	△ 3.0
個 人 分	3,377,754,862	3,536,453,123	△ 158,698,261	△ 4.5
法 人 分	424,536,024	384,367,659	40,168,365	10.5
固 定 資 産 税	5,058,888,518	4,920,838,123	138,050,395	2.8
軽 自 動 車 税	134,897,411	126,941,866	7,955,545	6.3
市 た ば こ 税	434,012,841	441,459,200	△ 7,446,359	△ 1.7
都 市 計 画 税	866,452,037	854,513,135	11,938,902	1.4
市 税 合 計	10,296,541,693	10,264,573,106	31,968,587	0.3

税目別にみると、市民税の個人分は、譲渡所得の増があったものの、定額減税の影響により、前年度と比べて1億5,869万8,261円(4.5%)の減となり、また、法人分については市内企業の業績が製造業を中心に堅調であったことにより、前年度と比べ4,016万8,365円(10.5%)の増となった。

固定資産税は、3年ごとの評価替えの影響により家屋分の減があったものの、土地分及び償却資産分の増加があったことから、総額では1億3,805万395円(2.8%)の増となった。

軽自動車税は、環境性能割の増加に加えて、新税率・重課税率の適用車両が増加したことなどにより、795万5,545円(6.3%)の増となった。

市たばこ税は、売上本数の減少により、744万6,359円(1.7%)の減となった。

なお、市税税目別収入状況の詳細は第21表のとおりである。

第21表 市税税目別収入状況

(単位:円・%)

税目	区分		令和6年度			令和5年度		前年度との比較			
			予算現額	調定額	収入済額	調定額	収入済額	調定額増減	増減率	収入済額増減	増減率
現年度分	市民税	個人	3,313,883,000	3,374,414,080	3,349,353,622	3,541,742,130	3,510,596,634	△ 167,328,050	△ 4.7	△ 161,243,012	△ 4.6
		法人	401,500,000	424,301,200	423,601,200	384,736,700	383,632,400	39,564,500	10.3	39,968,800	10.4
		計	3,715,383,000	3,798,715,280	3,772,954,822	3,926,478,830	3,894,229,034	△ 127,763,550	△ 3.3	△ 121,274,212	△ 3.1
	固定資産税		5,025,937,000	5,052,594,900	5,042,267,891	4,892,554,300	4,886,376,021	160,040,600	3.3	155,891,870	3.2
	軽自動車税		132,285,000	134,933,700	134,271,400	127,410,100	126,576,766	7,523,600	5.9	7,694,634	6.1
	市たばこ税		430,000,000	434,476,064	434,012,841	441,459,200	441,459,200	△ 6,983,136	△ 1.6	△ 7,446,359	△ 1.7
	都市計画税		860,490,000	865,641,700	863,846,531	849,864,700	848,772,460	15,777,000	1.9	15,074,071	1.8
	合計	10,164,095,000	10,286,361,644	10,247,353,485	10,237,767,130	10,197,413,481	48,594,514	0.5	49,940,004	0.5	
滞納繰越分	市民税	個人	26,496,000	62,384,239	28,401,240	69,268,009	25,856,489	△ 6,883,770	△ 9.9	2,544,751	9.8
		法人	681,000	2,558,952	934,824	2,726,391	735,259	△ 167,439	△ 6.1	199,565	27.1
		計	27,177,000	64,943,191	29,336,064	71,994,400	26,591,748	△ 7,051,209	△ 9.8	2,744,316	10.3
	固定資産税		14,260,000	28,494,638	16,620,627	77,734,214	34,462,102	△ 49,239,576	△ 63.3	△ 17,841,475	△ 51.8
	軽自動車税		442,000	1,422,034	626,011	1,479,100	365,100	△ 57,066	△ 3.9	260,911	71.5
	都市計画税		2,469,000	4,466,905	2,605,506	12,948,874	5,740,675	△ 8,481,969	△ 65.5	△ 3,135,169	△ 54.6
		合計	44,348,000	99,326,768	49,188,208	164,156,588	67,159,625	△ 64,829,820	△ 39.5	△ 17,971,417	△ 26.8
現年度+滞納	市民税	個人	3,340,379,000	3,436,798,319	3,377,754,862	3,611,010,139	3,536,453,123	△ 174,211,820	△ 4.8	△ 158,698,261	△ 4.5
		法人	402,181,000	426,860,152	424,536,024	387,463,091	384,367,659	39,397,061	10.2	40,168,365	10.5
		計	3,742,560,000	3,863,658,471	3,802,290,886	3,998,473,230	3,920,820,782	△ 134,814,759	△ 3.4	△ 118,529,896	△ 3.0
	固定資産税		5,040,197,000	5,081,089,538	5,058,888,518	4,970,288,514	4,920,838,123	110,801,024	2.2	138,050,395	2.8
	軽自動車税		132,727,000	136,355,734	134,897,411	128,889,200	126,941,866	7,466,534	5.8	7,955,545	6.3
	市たばこ税		430,000,000	434,476,064	434,012,841	441,459,200	441,459,200	△ 6,983,136	△ 1.6	△ 7,446,359	△ 1.7
	都市計画税		862,959,000	870,108,605	866,452,037	862,813,574	854,513,135	7,295,031	0.8	11,938,902	1.4
	総計	10,208,443,000	10,385,688,412	10,296,541,693	10,401,923,718	10,264,573,106	△ 16,235,306	△ 0.2	31,968,587	0.3	

収納率の推移は、第22表のとおりである。

物価高騰の影響により厳しい徴収率が見込まれる中、日常的なOJTや派遣研修の実施など、職員のスキルアップに努めたほか、AIコールやSMS催告、財産調査ワンストップサービスや滞納整理業務EBPM支援サービスの導入など、徴収事務のDX化を積極的に進めるなど、徴収事務のより一層の効率化・平準化に取り組んだ。

その結果収納率については、現年度分は昨年と同率の99.6%、滞納繰越分は、前年度を8.6ポイント上回る49.5%となり、市税全体としては前年度を0.4ポイント上回る99.1%となった。

第22表 市税税目別収納率の推移

(単位:%・ポイント)

税目		区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度と令和5年度との比較
現年度分	市民税	個人	99.3	99.1	99.1	0.2
		法人	99.8	99.7	99.7	0.1
		計	99.3	99.2	99.2	0.1
		固定資産税	99.8	99.9	99.6	△ 0.1
		軽自動車税	99.5	99.3	99.5	0.2
		市たばこ税	99.9	100.0	100.0	△ 0.1
		都市計画税	99.8	99.9	99.6	△ 0.1
		合計	99.6	99.6	99.5	0.0
滞納繰越分	市民税	個人	45.5	37.3	37.4	8.2
		法人	36.5	27.0	14.1	9.5
		計	45.2	36.9	36.6	8.3
		固定資産税	58.3	44.3	14.2	14.0
		軽自動車税	44.0	24.7	32.3	19.3
		都市計画税	58.3	44.3	14.2	14.0
		合計	49.5	40.9	25.0	8.6
総計			99.1	98.7	98.4	0.4

不納欠損額及び収入未済額の状況については、第23表のとおりである。

不納欠損額の主なものは、市民税1,190万6,637円と固定資産税186万2,701円であり、前年度に比べ、全体で2,818万7,649円(66.2%)の減少となった。

また、収入未済額の主なものは市民税4,946万948円と固定資産税2,033万8,319円で、前年度に比べ、全体で2,001万6,244円(21.1%)減少した。

第23表 市税不納欠損額及び収入未済額の状況 (単位:円・%)

税目	区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度と令和5年度との比較	
					増減額	増減率
不納欠損額	市民税	11,906,637	15,339,103	8,256,717	△ 3,432,466	△ 22.4
	固定資産税	1,862,701	22,856,379	988,231	△ 20,993,678	△ 91.9
	軽自動車税	362,700	597,600	604,800	△ 234,900	△ 39.3
	市たばこ税	0	0	0	-	-
	都市計画税	292,003	3,818,608	166,169	△ 3,526,605	△ 92.4
	合計	14,424,041	42,611,690	10,015,917	△ 28,187,649	△ 66.2
収入未済額	市民税	49,460,948	62,313,345	71,200,764	△ 12,852,397	△ 20.6
	固定資産税	20,338,319	26,594,012	76,287,714	△ 6,255,693	△ 23.5
	軽自動車税	1,095,623	1,349,734	1,320,700	△ 254,111	△ 18.8
	市たばこ税	463,223	0	0	463,223	皆増
	都市計画税	3,364,565	4,481,831	12,948,874	△ 1,117,266	△ 24.9
	合計	74,722,678	94,738,922	161,758,052	△ 20,016,244	△ 21.1

※収入未済額には還付未済額が含まれていない。

市税決算額の市民1人当たりの額は、第24表に示すとおりである。

市民1人当たりの税額は19万977円で、前年度と比べて0.8%、1,461円の増加となっている。

第24表 市税決算額の市民1人当たりの額 (単位:円・%)

税目	年度	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
		市民1人当たりの金額(3/31付人口)	構成比	市民1人当たりの金額(3/31付人口)	構成比	増減額	増減率
市民税	市	70,524	36.9	72,391	38.2	△ 1,867	△ 2.6
	個人分	62,650	32.8	65,294	34.5	△ 2,644	△ 4.0
	法人分	7,874	4.1	7,097	3.7	778	11.0
固定資産税		93,831	49.2	90,854	48.0	2,977	3.3
軽自動車税		2,502	1.3	2,344	1.2	158	6.8
市たばこ税		8,050	4.2	8,151	4.3	△ 101	△ 1.2
都市計画税		16,071	8.4	15,777	8.3	294	1.9
合計		190,977	100.0	189,516	100.0	1,461	0.8

(注)各年度末の総人口 令和6年度末 53,915 人
令和5年度末 54,162 人

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税である。

収入済額は1億659万4,000円で、収入総額の0.4%を占めており、前年度と比べて3,000円(0.0%)の増となった。

第3款 利子割交付金

この交付金は、預貯金の利子などに対して課税された都税の一定割合が市町村へ交付されるものであり、収入済額は2,050万2,000円で、収入総額の0.1%を占めており、前年度と比べて536万円(35.4%)の増となった。

第4款 配当割交付金

この交付金は、都税として徴収された配当割額の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は1億521万6,000円で、収入総額の0.4%を占めており、前年度と比べて2,484万9,000円(30.9%)の増となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、都税として徴収された株式等譲渡所得割額の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は1億5,298万7,000円で、収入総額の0.6%を占めており、前年度と比べて6,713万3,000円(78.2%)の増となった。

第6款 法人事業税交付金

この交付金は、都税として徴収された法人事業税の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は2億8,601万2,000円で、収入総額の1.1%を占めており、前年度と比べて1,533万9,000円(5.7%)の増となった。

第7款 地方消費税交付金

この交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村へ交付されるものである。収入済額は13億8,954万7,000円で、収入総額の5.2%を占めており、前年度と比べて5,866万8,000円(4.4%)の増となった。

第8款 自動車取得税交付金

この交付金は、都税として徴収された自動車取得税が市町村道の延長及び面積で按分され、市町村へ交付されるものであるが、令和元年9月末をもって廃止された。

過年度分の自動車取得税が東京都に納付されたため、収入済額は37万1,635円となった。

第9款 環境性能割交付金

この交付金は、自動車取得税交付金が廃止され、新設されたものである。

収入済額は4,014万9,000円で、収入総額の0.1%を占めており、前年度と比べて1,001万7,657円(33.2%)の増となった。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

この交付金は、いわゆる「基地施設等助成交付金」と「基地施設等調整交付金」のことである。

収入済額は2億7,042万3,000円で、収入総額の1.0%を占めており、前年度と比べて270万3,000円(1.0%)の減となった。

第11款 地方特例交付金

地方特例交付金は、恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするために創設された交付金である。

収入済額は3億1,700万6,000円で、収入総額の1.2%を占めており、定額減税減収補てん特例交付金が増加したことにより、前年度と比べて2億5,542万6,000円(414.8%)の増となった。

第12款 地方交付税

普通交付税は、第25表のとおりであり、前年度に引き続き交付団体となった。地方交付税総額は、対前年度比で2億7,361万3,000円(40.7%)増の9億4,552万5,000円となった。

また、特別交付税については特別な財政需要に対して交付されるもので、令和6年度は前年度と比べて1,373万6,000円(16.1%)減の7,169万3,000円となった。

第25表 普通交付税算定結果

(単位:千円・%)

科目	年度	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
				増減額	増減率
普通交付税	基準財政収入額	8,996,362	8,938,236	58,126	0.7
	基準財政需要額	9,870,194	9,524,674	345,520	3.6
	財源超過不足(△)額	△ 873,832	△ 586,438	△ 287,394	△ 49.0
	普通交付税	873,832	586,438	287,394	49.0
	財政力指数(単年度)	0.910	0.938		
地方交付税総額 (普通交付税+特別交付税)					
科目	年度	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
				増減額	増減率
地方交付税	普通交付税	873,832	586,438	287,394	49.0
	特別交付税	71,693	85,429	△ 13,736	△ 16.1
	震災復興特別交付税	0	45	△ 45	皆減
	合計	945,525	671,912	273,613	40.7

※基準財政収入額及び基準財政需要額には錯誤措置額が含まれている。

第13款 交通安全対策特別交付金

この交付金は、道路交通法の規定により国庫に納付された反則金が道路交通安全施設の設置及びその補修のための費用として交付されるものである。

収入済額は552万円で、前年度と比べて27万円(4.7%)の減となった。

第14款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は5,726万581円で、収入総額の0.2%を占めており、私立保育園利用者負担金などが減少したことなどにより、前年度と比べて1,132万5,027円(16.5%)の減となった。

第15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は3億6,678万2,977円で、収入総額の1.4%を占めており、生涯学習センター使用料などの増加により、前年度と比べて110万8,516円(0.3%)の増となった。

なお、使用料及び手数料の内訳は、第26表のとおりである。

第26表 使用料及び手数料内訳

(単位:円・%)

年度 科目	令和6年度				令和5年度	前年度との比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率(C/B)	収入済額	増減額	増減率
使用料	164,559,000	165,686,999	164,441,607	99.2	163,804,016	637,591	0.4
総務使用料	10,208,000	8,757,231	8,626,581	98.5	8,107,058	519,523	6.4
民生使用料	25,412,000	25,879,540	25,460,340	98.4	26,401,740	△ 941,400	△ 3.6
衛生使用料	26,040,000	22,437,518	22,437,518	100.0	19,359,866	3,077,652	15.9
商工使用料	2,000,000	1,994,222	1,994,222	100.0	2,119,074	△ 124,852	△ 5.9
土木使用料	61,003,000	63,943,785	63,248,243	98.9	72,311,820	△ 9,063,577	△ 12.5
教育使用料	39,896,000	42,674,703	42,674,703	100.0	35,504,458	7,170,245	20.2
手数料	210,080,000	202,344,580	202,341,370	99.9	201,870,445	470,925	0.2
総務手数料	21,294,000	23,540,450	23,540,450	100.0	18,764,590	4,775,860	25.5
衛生手数料	187,930,000	177,873,550	177,870,340	99.9	182,326,615	△ 4,456,275	△ 2.4
土木手数料	856,000	930,580	930,580	100.0	779,240	151,340	19.4
合計	374,639,000	368,031,579	366,782,977	99.7	365,674,461	1,108,516	0.3

第16款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は51億8,409万7,247円で、収入総額の19.3%を占めており、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や児童手当負担金、施設型給付費(保育)が増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、富士見小学校防音機能復旧(機器取替)事業補助金等が減となり、前年度と比較して4億429万3,840円(7.2%)の減となった。なお、国庫支出金の内訳は、第27表のとおりである。

第27表 国庫支出金内訳

(単位:円・%)

科目	令和6年度		令和5年度	前年度との比較	
	金額	構成比		増減額	増減率
国庫負担金	4,008,635,218	77.3	3,798,775,268	209,859,950	5.5
国庫補助金	1,158,283,294	22.4	1,772,678,340	△ 614,395,046	△ 34.7
委託金	17,178,735	0.3	16,937,479	241,256	1.4
合計	5,184,097,247	100.0	5,588,391,087	△ 404,293,840	△ 7.2

第17款 都支出金

都支出金の収入済額は41億6,172万9,807円で、収入総額の15.5%を占めており、安全対策支援事業費補助金(児童福祉費、幼稚園費)や遊具等の安全対策支援事業補助金(小学校費、中学校費)、無電柱化チャレンジ支援事業補助金などが減少した一方、市町村総合交付金や多様な他者との関わりの機会の創出事業補助金、東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金などの増加により、前年度と比べて3億1,085万4,083円(8.1%)の増となった。なお、都支出金の内訳は、第28表のとおりである。

第28表 都支出金内訳

(単位:円・%)

科目	令和6年度				令和5年度
	負担金	補助金	委託金	合計	
総務費関係	0	948,500,740	152,574,575	1,101,075,315	953,408,818
民生費関係	1,482,047,814	1,166,367,120	5,346,198	2,653,761,132	2,546,441,067
衛生費関係	1,253,500	56,339,612	22,769,904	80,363,016	69,329,830
労働費関係	0	0	0	0	0
農林費関係	0	3,828,815	0	3,828,815	2,983,805
商工費関係	0	17,291,430	0	17,291,430	19,397,724
土木費関係	0	50,471,100	1,053,476	51,524,576	49,300,855
教育費関係	91,916,981	156,493,253	4,802,289	253,212,523	210,013,625
消防費関係	0	673,000	0	673,000	0
合計	1,575,218,295	2,399,965,070	186,546,442	4,161,729,807	3,850,875,724
令和5年度	1,524,876,045	2,191,393,548	134,606,131	3,850,875,724	
増減額	50,342,250	208,571,522	51,940,311	310,854,083	
増減率	3.3	9.5	38.6	8.1	

第18款 財産収入

財産収入の収入済額は2,174万6,547円で、収入総額の0.1%を占めており、市有地処分金などの減少により、前年度と比べて3,397万4,895円(61.0%)の減となった。

第19款 寄付金

寄付金の収入済額は926万2,570円で、企業版ふるさと納税寄付金などの増加により、前年度と比較して196万4,116円(26.9%)の増となった。

なお内訳は一般寄付金(企業版ふるさと納税を除く)が240万3,570円、指定寄付金が685万9,000円である。

第20款 繰入金

繰入金は10億4,624万233円で、収入総額の3.9%を占め、財政調整基金等からの基金繰入金の減少などにより、前年度と比べて3億4,519万6,993円(24.8%)の減となった。

基金の繰入の状況は第29表のとおりであり、前年度(11億2,628万3,000円)と比べて3億3,393万円(29.6%)の減となった。

一方、他会計繰入金は2億5,388万7,233円で、前年度(2億6,515万4,226円)と比べて1,126万6,993円(4.2%)の減となった。

第29表 基金の繰入状況

(単位:円)

基金名	繰入額	充当事業
財政調整基金	314,680,000	
減債基金	20,321,000	
特定目的基金	457,352,000	
公共施設整備基金	171,000,000	公共施設修繕料等
福祉のまちづくり基金	12,000,000	胃がん検診委託料等
廃棄物処分地関連環境整備基金	0	
羽村駅西口都市開発整備基金	50,000,000	羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金
緑化推進基金	6,000,000	花いっぱい運動植栽等委託料等
教育振興基金	162,352,000	教師用指導書等購入費等
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	56,000,000	義務教育就学児医療助成費等
森林環境譲与税基金	0	
合 計	792,353,000	

第21款 繰越金

繰越金は10億708万2,072円で、収入総額の3.7%を占め、前年度と比べて1億7,835万9,177円(15.0%)の減となった。

第22款 諸収入

諸収入は4億5,261万29円で収入総額の1.7%を占め、前年度と比べて884万3,143円(2.0%)の増となった。

第23款 市債

市債は5億9,120万円で、収入総額の2.2%を占め、前年度と比べ2億8,500万円(93.1%)の増となった。

借入事業の内訳は、公共施設等適正管理推進事業債3億2,970万円、児童館空調設備等改修事業債310万円、市道改修等事業債2,510万円、天竺運動公園用地取得事業債1億1,400万円、小学校防音機能復旧事業債3,290万円、臨時財政対策債3,460万円、小学校トイレ改修事業債(繰越事業)5,180万円となっている。

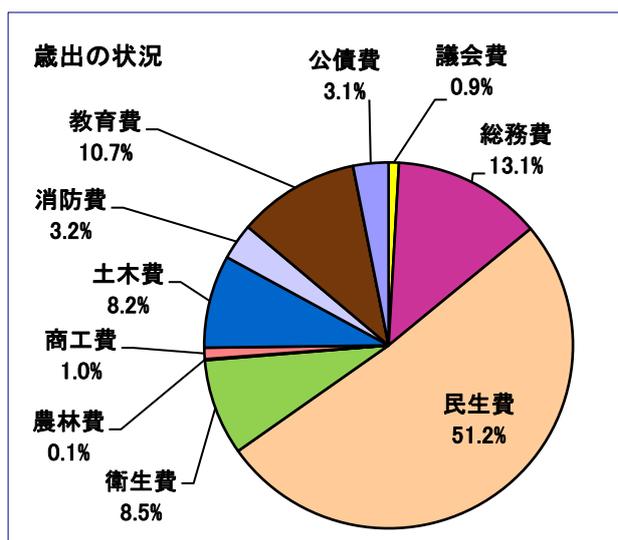
(3) 歳出の状況

一般会計は、予算現額の269億2,529万3千円に対し、支出済額は258億530万9,161円で、支出済額を前年度と比べると3億5,157万5,376円(1.4%)の増加となった。

これは、財政調整基金積立金や旧自然休暇村解体工事費、定額減税補足給付金などの費用を計上したことなどによるものである。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源が2,927万6,000円となることから、実質収支額は9億9,982万1,230円で、前年度の9億6,588万1,072円と比べて、3,394万158円の増となった。

予算現額に対する執行率は95.8%(前年度94.8%)、不用額10億6,648万6,839円(前年度10億9,331万397円)であった。



決算額に占める款別の構成割合をみると、左図のとおり、第1位は民生費で全体の51.2%を占め、前年度(50.7%)と比べて0.5ポイント増加した。

次に大きな割合を占めるのが総務費の13.1%であり、前年度(11.9%)と比べて1.2ポイント増加した。

教育費は10.7%で、前年度(11.6%)と比べて0.9ポイント減少した。

衛生費は8.5%で前年度(9.8%)と比べて1.3ポイント減少し、土木費は

8.2%で前年度(7.3%)と比べて0.9ポイント増加した。

以下、消防費3.2%、公債費3.1%、商工費1.0%、議会費0.9%、農林費0.1%の順となった。

なお、各款別の歳出年度別比較表は、第30表のとおりである。

また、歳出の節別年度別比較表は、第31表のとおりである。

支出科目(節)を支出の多い順にみると、委託料が58億1,536万2,979円(22.5%)、扶助費51億9,726万1,740円(20.1%)、負担金、補助及び交付金32億6,789万8,686円(12.7%)、繰出金29億8,677万8,890円(11.6%)、償還金利息及び割引料12億9,530万3,681円(5.0%)、給料12億8,778万9,407円(5.0%)、職員手当等12億2,507万1,635円(4.8%)、積立金8億3,956万5,000円(3.3%)となった。

第30表 一般会計款別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区分 款別	予 算 現 額				支 出 済 額				構 成 比			予算現額に対する執行率		
	令和6年度	令和5年度	前年度との比較		令和6年度	令和5年度	前年度との比較		6年度	5年度	前年度との比較	6年度	5年度	前年度との比較
			増 減 額	増減率			増 減 額	増減率						
議 会 費	243,677,000	247,186,000	△ 3,509,000	△ 1.4	238,758,036	242,784,573	△ 4,026,537	△ 1.7	0.9	1.0	△ 0.1	98.0	98.2	△ 0.2
総 務 費	3,501,219,000	3,167,437,000	333,782,000	10.5	3,370,217,912	3,041,236,119	328,981,793	10.8	13.1	11.9	1.2	96.3	96.0	0.3
民 生 費	13,792,107,000	13,562,640,000	229,467,000	1.7	13,204,354,686	12,903,443,481	300,911,205	2.3	51.2	50.7	0.5	95.7	95.1	0.6
衛 生 費	2,307,334,000	2,725,056,182	△ 417,722,182	△ 15.3	2,197,610,677	2,486,282,068	△ 288,671,391	△ 11.6	8.5	9.8	△ 1.3	95.2	91.2	4.0
労 働 費	12,000	18,000	△ 6,000	△ 33.3	10,920	15,843	△ 4,923	△ 31.1	0.0	0.0	0.0	91.0	88.0	3.0
農 林 費	33,483,000	29,865,000	3,618,000	12.1	32,490,543	29,049,686	3,440,857	11.8	0.1	0.1	0.0	97.0	97.3	△ 0.3
商 工 費	261,211,000	385,762,000	△ 124,551,000	△ 32.3	254,925,085	380,300,724	△ 125,375,639	△ 33.0	1.0	1.5	△ 0.5	97.6	98.6	△ 1.0
土 木 費	2,167,557,000	1,887,025,594	280,531,406	14.9	2,123,007,163	1,860,911,843	262,095,320	14.1	8.2	7.3	0.9	97.9	98.6	△ 0.7
消 防 費	849,686,000	812,924,000	36,762,000	4.5	832,850,387	770,638,825	62,211,562	8.1	3.2	3.0	0.2	98.0	94.8	3.2
教 育 費	2,941,739,000	3,227,858,166	△ 286,119,166	△ 8.9	2,756,384,221	2,948,745,087	△ 192,360,866	△ 6.5	10.7	11.6	△ 0.9	93.7	91.4	2.3
災 害 復 旧 費	1,000	1,000	0	0.0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
公 債 費	795,052,000	790,261,000	4,791,000	0.6	792,846,704	788,055,955	4,790,749	0.6	3.1	3.1	0.0	99.7	99.7	0.0
諸 支 出 金	2,215,000	2,506,000	△ 291,000	△ 11.6	1,852,827	2,269,581	△ 416,754	△ 18.4	0.0	0.0	0.0	83.6	90.6	△ 7.0
予 備 費	30,000,000	20,992,240	9,007,760	42.9	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
歳 出 合 計	26,925,293,000	26,859,532,182	65,760,818	0.2	25,805,309,161	25,453,733,785	351,575,376	1.4	100.0	100.0		95.8	94.8	1.1

第31表 一般会計節別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度との比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
報 酬		770,593,650	3.0	763,805,212	3.0	6,788,438	0.9
給 料		1,287,789,407	5.0	1,239,281,900	4.9	48,507,507	3.9
職 員 手 当 等		1,225,071,635	4.8	1,151,845,662	4.5	73,225,973	6.4
共 済 費		522,541,603	2.0	497,732,986	2.0	24,808,617	5.0
災 害 補 償 費		26,493	0.0	8,475	0.0	18,018	212.6
報 償 費		71,276,766	0.3	81,494,736	0.3	△ 10,217,970	△ 12.5
旅 費		7,063,948	0.0	7,669,413	0.0	△ 605,465	△ 7.9
交 際 費		613,000	0.0	591,500	0.0	21,500	3.6
需 用 費		732,013,184	2.8	634,525,638	2.5	97,487,546	15.4
役 務 費		141,071,219	0.6	124,098,809	0.5	16,972,410	13.7
委 託 料		5,815,362,979	22.5	5,723,109,202	22.5	92,253,777	1.6
使用料及び賃借料		556,960,207	2.2	517,487,717	2.0	39,472,490	7.6
工 事 請 負 費		699,263,162	2.7	662,781,570	2.6	36,481,592	5.5
原 材 料 費		4,366,952	0.0	3,208,531	0.0	1,158,421	36.1
公 有 財 産 購 入 費		128,012,811	0.5	149,939,640	0.6	△ 21,926,829	△ 14.6
備 品 購 入 費		84,974,025	0.3	78,824,408	0.3	6,149,617	7.8
負担金、補助及び交付金		3,267,898,686	12.7	3,402,176,000	13.4	△ 134,277,314	△ 3.9
扶 助 費		5,197,261,740	20.1	4,967,858,595	19.5	229,403,145	4.6
補償、補填及び賠償金		59,746,723	0.2	6,414,909	0.0	53,331,814	831.4
償還金、利子及び割引料		1,295,303,681	5.0	1,451,849,618	5.7	△ 156,545,937	△ 10.8
投 資 及 び 出 資 金		111,250,000	0.4	108,502,000	0.4	2,748,000	2.5
積 立 金		839,565,000	3.3	909,939,376	3.6	△ 70,374,376	△ 7.7
公 課 費		503,400	0.0	498,800	0.0	4,600	0.9
繰 出 金		2,986,778,890	11.6	2,970,089,088	11.7	16,689,802	0.6
合 計		25,805,309,161	100.0	25,453,733,785	100.0	351,575,376	1.4

第1款 議会費

予算現額2億4,367万7,000円に対して、支出済額は2億3,875万8,036円で、執行率は98.0%である。支出済額を前年度と比べると、402万6,537円(1.7%)の減となった。

第2款 総務費

予算現額35億121万9,000円に対して、支出済額は33億7,021万7,912円で、執行率は96.3%である。支出済額を前年度と比べると、3億2,898万1,793円(10.8%)の増となった。

第32表 総務費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率	
総務管理費	2,689,451,493	79.8	2,466,240,436	223,211,057	9.1	
徴税費	319,795,501	9.5	307,448,257	12,347,244	4.0	
戸籍住民基本台帳費	230,994,178	6.9	184,450,106	46,544,072	25.2	
選挙費	111,967,987	3.3	63,123,171	48,844,816	77.4	
統計調査費	1,516,242	0.0	4,044,841	△ 2,528,599	△ 62.5	
監査委員費	16,492,511	0.5	15,929,308	563,203	3.5	
合計	3,370,217,912	100.0	3,041,236,119	328,981,793	10.8	

第3款 民生費

予算現額137億9,210万7,000円に対して、支出済額は132億435万4,686円で、執行率は95.7%である。支出済額を前年度と比べると3億91万1,205円(2.3%)の増となった。

第33表 民生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率	
社会福祉費	5,897,041,090	44.7	5,734,022,178	163,018,912	2.8	
児童福祉費	5,615,189,332	42.5	5,345,318,495	269,870,837	5.0	
生活保護費	1,657,963,030	12.5	1,791,881,127	△ 133,918,097	△ 7.5	
国民年金費	34,161,234	0.3	32,221,681	1,939,553	6.0	
合計	13,204,354,686	100.0	12,903,443,481	300,911,205	2.3	

第4款 衛生費

予算現額23億733万4,000円に対して、支出済額は21億9,761万677円で、執行率は95.2%である。支出済額を前年度と比べると、2億8,867万1,391円(11.6%)の減となった。

第34表 衛生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	増減額	増減率	
保健衛生費		1,073,324,071	48.8	1,405,636,347	△ 332,312,276	△ 23.6	
清掃費		1,124,286,606	51.2	1,080,645,721	43,640,885	4.0	
合計		2,197,610,677	100.0	2,486,282,068	△ 288,671,391	△ 11.6	

第5款 労働費

予算現額1万2,000円に対して、支出済額は1万920円で、執行率は91.0%である。支出済額を前年度と比べると、4,923円(31.1%)の減となった。

第6款 農林費

予算現額3,348万3,000円に対して、支出済額は3,249万543円で、執行率は97.0%である。支出済額を前年度と比べると、344万857円(11.8%)の増となった。

第7款 商工費

予算現額2億6,121万1,000円に対して、支出済額は2億5,492万5,085円で、執行率は97.6%である。支出済額を前年度と比べると1億2,537万5,639円(33.0%)の減となった。

第8款 土木費

予算現額21億6,755万7,000円に対して、支出済額は21億2,300万7,163円で、執行率は97.9%である。支出済額を前年度と比べると、2億6,209万5,320円(14.1%)の増となった。

第35表 土木費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	増減額	増減率	
土木管理費		149,989,534	7.1	132,644,467	17,345,067	13.1	
道路橋梁費		273,269,700	12.9	277,069,639	△ 3,799,939	△ 1.4	
都市計画費		1,686,397,660	79.4	1,438,430,827	247,966,833	17.2	
住宅費		13,350,269	0.6	12,766,910	583,359	4.6	
合計		2,123,007,163	100.0	1,860,911,843	262,095,320	14.1	

第9款 消防費

予算現額8億4,968万6,000円に対して、支出済額は8億3,285万387円で、執行率は98.0%である。支出済額を前年度と比べると、6,221万1,562円(8.1%)の増となった。

第10款 教育費

予算現額29億4,173万9,000円に対して、支出済額は27億5,638万4,221円で、執行率は93.7%である。支出済額を前年度と比べると、1億9,236万866円(6.5%)の減となった。

第36表 教育費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	令和6年度		令和5年度	前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率
教育総務費	899,475,102	32.6	762,288,465	137,186,637	18.0
小学校費	598,050,734	21.7	794,437,885	△196,387,151	△24.7
中学校費	237,864,882	8.6	214,358,381	23,506,501	11.0
幼稚園費	297,495,604	10.8	305,805,116	△8,309,512	△2.7
社会教育費	494,338,816	18.0	500,907,020	△6,568,204	△1.3
保健体育費	229,159,083	8.3	370,948,220	△141,789,137	△38.2
合計	2,756,384,221	100.0	2,948,745,087	△192,360,866	△6.5

第11款 災害復旧費

予算現額1,000円に対して、支出はなかった。

第12款 公債費

予算現額7億9,505万2,000円に対して、支出済額は7億9,284万6,704円で、執行率は99.7%である。支出済額を前年度と比べると、479万749円(0.6%)の増となった。

なお、実質公債費比率は1.0%で、前年度(0.4%)より0.6ポイントの増となった。

第13款 諸支出金

予算現額221万5,000円に対して、支出済額は185万2,827円で、執行率は83.6%である。支出済額を前年度と比べると、41万6,754円(18.4%)の減となった。

第14款 予備費

予算現額3,000万円に対して、充用はなかった。

5 特別会計

(1) 羽村市国民健康保険事業会計

令和6年度の国民健康保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

① 歳入

第37表のとおり、歳入合計は55億2,571万2,374円で、前年度と比べて3億8,044万808円(6.4%)減少した。

予算現額(57億2,714万6,000円)に対する比率は96.5%で、前年度(97.7%)と比べて1.2ポイント減少した。

また、調定額(56億2,757万5,167円)に対する比率は98.2%で、前年度(98.0%)と比べて0.2ポイント増加した。

歳入の構成比の上位は、都支出金が62.7%、国民健康保険税が18.3%、繰入金が14.9%の順となっている。一般会計からの繰入金は8億2,371万6,890円で、前年度と比べて1億2,579万7,198円(13.2%)減少した。

第37表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,011,999,391	18.3	987,561,128	16.7	24,438,263	2.5
国庫支出金	4,488,000	0.1	305,000	0.0	4,183,000	1,371.5
都支出金	3,463,283,884	62.7	3,754,403,929	63.6	△ 291,120,045	△ 7.8
財産収入	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
繰入金	823,716,890	14.9	949,514,088	16.1	△ 125,797,198	△ 13.2
繰越金	213,667,747	3.9	188,096,248	3.2	25,571,499	13.6
諸収入	8,555,462	0.1	26,271,789	0.4	△ 17,716,327	△ 67.4
歳入合計	5,525,712,374	100.0	5,906,153,182	100.0	△ 380,440,808	△ 6.4

②歳出

第38表のとおり、歳出合計は53億5,484万4,961円で、予算現額(57億2,714万6,000円)に対する執行率は93.5%である。

歳出構成比では、保険給付費の33億1,764万1,902円が62.0%を占め、その主な内訳は療養諸費が28億6,619万91円(86.4%)、高額療養費が4億2,836万6,056円(12.9%)、出産育児諸費の1,456万5,750円(0.4%)となった。

歳出合計は、前年度と比べて3億3,764万474円(5.9%)減少した。

被保険者等の加入状況は、令和6年度の平均で被保険者数が10,493人(前年度比較342人減、3.2%減)、世帯数が7,301世帯(前年度比較104世帯減、1.4%減)となった。

第38表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	97,756,163	1.8	91,528,834	1.6	6,227,329	6.8
保険給付費	3,317,641,902	62.0	3,546,568,198	62.3	△ 228,926,296	△ 6.5
国民健康保険事業費納付金	1,666,954,469	31.1	1,750,595,964	30.8	△ 83,641,495	△ 4.8
共同事業拠出金	0	0.0	156	0.0	△ 156	皆減
保健事業費	53,492,289	1.0	56,717,683	1.0	△ 3,225,394	△ 5.7
基金積立金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
公債費	0	0.0	0	0.0	-	-
諸支出金	218,999,138	4.1	247,073,600	4.3	△ 28,074,462	△ 11.4
予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計	5,354,844,961	100.0	5,692,485,435	100.0	△ 337,640,474	△ 5.9

③国民健康保険税

第39表のとおり、国民健康保険税の収入済額は10億1,199万9,391円で、前年度と比べると、2,443万8,263円(2.5%)増加した。

収入済額の調定額に対する割合は、現年度課税分が96.3%、滞納繰越分が35.5%で、全体では91.0%となった。これを前年度と比べると、現年度課税分は0.2ポイント増加、滞納繰越分は6.1ポイント増加し、全体では1.9ポイントの増となった。

第39表 国民健康保険税比較表

(単位:円・%・ポイント)

区 分		年度別		
		令和6年度	令和5年度	前年度との比較
予 算 現 額		972,158,000	974,121,000	△ 1,963,000
調 定 額		1,112,214,072	1,108,362,221	3,851,851
収 入 済 額	一 般 保 険 税	1,011,999,391	987,561,128	24,438,263
	現 年 度 分	977,303,560	953,222,527	24,081,033
	滞 納 繰 越 分	34,695,831	34,338,601	357,230
	予算現額に対する割合	104.1	101.4	2.7
	調定額に対する割合	91.0	89.1	1.9
	不 納 欠 損 額	23,643,449	25,312,521	△ 1,669,072
不 納 欠 損 処 分 件 数		1,951	2,044	△ 93
収 入 未 済 額	一 般 保 険 税	79,254,532	98,658,072	△ 19,403,540
	現 年 度 分	34,649,631	35,373,273	△ 723,642
	滞 納 繰 越 分	44,604,901	63,284,799	△ 18,679,898

(2)羽村市後期高齢者医療会計

令和6年度の後期高齢者医療会計の主な概要は、次のとおりである。

①歳入

第40表のとおり、歳入合計は16億4,331万4,222円で、前年度と比べて1億874万9,943円(7.1%)増加した。

その内訳は、後期高齢者医療保険料が8億2,200万1,263円で50.0%を占めており、前年度と比べて6,192万8,952円(8.1%)増加している。次いで、一般会計からの繰入金金が7億3,448万6,000円で、44.7%を占めている。

第40表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	822,001,263	50.0	760,072,311	49.5	61,928,952	8.1
繰入金	734,486,000	44.7	697,913,000	45.5	36,573,000	5.2
繰越金	20,934,509	1.3	15,299,609	1.0	5,634,900	36.8
諸収入	65,892,450	4.0	61,279,359	4.0	4,613,091	7.5
歳入合計	1,643,314,222	100.0	1,534,564,279	100.0	108,749,943	7.1

②歳出

第41表のとおり、歳出合計は16億2,918万2,487円で、予算現額(16億4,069万2,000円)に対する執行率は99.3%であり、前年度と比べて1億1,555万2,717円(7.6%)増加した。

支出の主なものは、広域連合納付金の15億2,459万7,952円で93.6%を占めており、前年度と比べて1億45万8,058円(7.1%)増加している。

被保険者の加入状況は、令和6年度平均で8,278人となっており、前年度の年間平均8,005人と比べ、273人(3.4%)増加した。

第41表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	6,368,093	0.4	3,559,063	0.2	2,809,030	78.9
保険給付費	24,400,000	1.5	20,150,000	1.3	4,250,000	21.1
広域連合納付金	1,524,597,952	93.6	1,424,139,894	94.1	100,458,058	7.1
保健事業費	49,472,442	3.0	45,599,013	3.0	3,873,429	8.5
諸支出金	24,344,000	1.5	20,181,800	1.4	4,162,200	20.6
予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計	1,629,182,487	100.0	1,513,629,770	100.0	115,552,717	7.6

③後期高齢者医療保険料

第42表のとおり、後期高齢者医療保険料の収入済額は8億2,200万1,263円で、前年度と比べると6,192万8,952円(8.1%)増加した。

収入済額の調定額に対する割合は99.8%で、前年度(99.7%)と比べて0.1ポイント増加した。

第42表 後期高齢者医療保険料比較表

(単位:円・%・ポイント)

年度別		令和6年度	令和5年度	前年度との比較
区分				
予 算 現 額	現 年 度 分	815,244,000	753,419,000	61,825,000
	滞 納 繰 越 分	813,324,000	751,944,000	61,380,000
		1,920,000	1,475,000	445,000
調 定 額	現 年 度 分	823,252,087	762,358,765	60,893,322
	滞 納 繰 越 分	819,952,900	757,955,600	61,997,300
		3,299,187	4,403,165	△ 1,103,978
収 入 済 額	現 年 度 分	822,001,263	760,072,311	61,928,952
	滞 納 繰 越 分	819,991,276	757,891,900	62,099,376
	滞 納 繰 越 分	2,009,987	2,180,411	△ 170,424
	予算現額に対する割合	100.8	100.9	△ 0.1
	調定額に対する割合	99.8	99.7	0.1
不 納 欠 損 額	現 年 度 分	876,600	1,225,267	△ 348,667
	滞 納 繰 越 分	205,900	298,100	△ 92,200
		670,700	927,167	△ 256,467
還 付 未 済 額	現 年 度 分	2,145,300	2,238,000	△ 92,700
	滞 納 繰 越 分	2,051,000	2,229,200	△ 178,200
		94,300	8,800	85,500
収 入 未 済 額	現 年 度 分	2,519,524	3,299,187	△ 779,663
	滞 納 繰 越 分	1,806,724	1,994,800	△ 188,076
		712,800	1,304,387	△ 591,587

* 後期高齢者医療制度は、東京都後期高齢者医療広域連合が保険者となり運営している。

(3) 羽村市介護保険事業会計

令和6年度の介護保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

①歳入

第43表のとおり、歳入合計は45億2,282万1,503円で、予算現額45億292万6,000円に対する比率は100.4%、調定額45億2,486万8,083円に対する比率は100.0%となった。

第43表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	1,014,598,208	22.4	902,976,584	21.4	111,621,624	12.4
国 庫 支 出 金	862,482,024	19.1	844,224,737	20.0	18,257,287	2.2
支 払 基 金 交 付 金	1,133,666,853	25.1	1,035,672,916	24.6	97,993,937	9.5
都 支 出 金	636,458,664	14.1	600,354,579	14.3	36,104,085	6.0
財 産 収 入	240,000	0.0	76,000	0.0	164,000	215.8
繰 入 金	809,740,000	17.9	724,562,000	17.2	85,178,000	11.8
繰 越 金	64,801,129	1.4	103,192,024	2.5	△ 38,390,895	△ 37.2
諸 収 入	834,625	0.0	479,283	0.0	355,342	74.1
歳 入 合 計	4,522,821,503	100.0	4,211,538,123	100.0	311,283,380	7.4

②歳出

第44表のとおり、歳出合計は44億1,093万9,058円で、予算現額45億292万6,000円に対する執行率は98.0%であり、前年度と比べて2億6,420万2,064円(6.4%)増加した。

支出の主なものは、保険給付費の40億1,119万6,828円で、全体の90.9%を占めており、前年度と比べて2億7,859万4,707円(7.5%)増加した。

その内訳は、介護サービス等諸費36億7,042万7,360円(91.5%)、介護予防サービス等諸費1億2,749万5,103円(3.2%)、高額介護サービス等費1億44万5,277円(2.5%)、特定入所者介護サービス等費9,553万262円(2.4%)、高額医療合算介護サービス等費1,333万4,264円(0.3%)、その他諸費396万4,562円(0.1%)である。

令和7年3月31日現在、要介護認定者は2,730人で、前年度末の2,646人に比べて84人(3.2%)増加した。

第44表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	115,531,198	2.6	103,398,971	2.5	12,132,227	11.7
保険給付費	4,011,196,828	90.9	3,732,602,121	90.0	278,594,707	7.5
地域支援事業費	208,730,489	4.7	204,452,516	4.9	4,277,973	2.1
基金積立金	24,157,000	0.6	29,492,000	0.7	△ 5,335,000	△ 18.1
諸支出金	51,323,543	1.2	76,791,386	1.9	△ 25,467,843	△ 33.2
予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計	4,410,939,058	100.0	4,146,736,994	100.0	264,202,064	6.4

③介護保険料

第45表のとおり、介護保険料の収入済額は10億1,459万8,208円で、前年度と比べると1億1,162万1,624円(12.4%)増加した。

収入済額の調定額に対する割合は99.8%で、前年度(99.5%)と比べて0.3ポイント増加した。

第45表 介護保険料比較表

(単位:円・%・ポイント)

年度別		令和6年度	令和5年度	前年度との比較
予 算	現 額	1,001,579,000	911,454,000	90,125,000
	現 年 度 分	999,777,000	909,416,000	90,361,000
	滞 納 繰 越 分	1,802,000	2,038,000	△ 236,000
調 定	額	1,016,644,788	907,585,556	109,059,232
	現 年 度 分	1,012,991,400	901,979,300	111,012,100
	滞 納 繰 越 分	3,653,388	5,606,256	△ 1,952,868
収 入 済	額	1,014,598,208	902,976,584	111,621,624
	現 年 度 分	1,012,960,920	901,349,412	111,611,508
	滞 納 繰 越 分	1,637,288	1,627,172	10,116
	予算現額に対する割合	101.3	99.1	2.2
	調定額に対する割合	99.8	99.5	0.3
不 納 欠 損	額	1,268,000	3,082,384	△ 1,814,384
	現 年 度 分	384,600	829,300	△ 444,700
	滞 納 繰 越 分	883,400	2,253,084	△ 1,369,684
還 付 未 済	額	2,382,500	2,145,400	237,100
	現 年 度 分	2,382,500	2,128,600	253,900
	滞 納 繰 越 分	0	16,800	△ 16,800
収 入 未 済	額	3,161,080	3,671,988	△ 510,908
	現 年 度 分	2,028,380	1,929,188	99,192
	滞 納 繰 越 分	1,132,700	1,742,800	△ 610,100

(4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計

令和6年度の福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計の主な概要は、次のとおりである。

①歳入

第46表のとおり、歳入合計は18億2,010万9,265円で、予算現額20億5,610万7,000円に対する比率は88.5%であり、調定額18億2,010万9,265円に対する比率は100.0%である。

第46表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	1,420	0.0	2,400	0.0	△ 980	△ 40.8
国庫支出金	79,168,000	4.3	18,700,000	1.5	60,468,000	323.4
都支出金	39,584,000	2.2	9,350,000	0.7	30,234,000	323.4
財産収入	0	0.0	1,273,970	0.1	△ 1,273,970	皆減
繰入金	726,072,000	39.9	665,095,000	52.6	60,977,000	9.2
繰越金	98,282,845	5.4	49,281,484	3.9	49,001,361	99.4
諸収入	1,000	0.0	269,778	0.0	△ 268,778	△ 99.6
市債	877,000,000	48.2	520,000,000	41.2	357,000,000	68.7
歳入合計	1,820,109,265	100.0	1,263,972,632	100.0	556,136,633	44.0

②歳出

第47表のとおり、歳出合計は15億9,957万1,855円で、予算現額20億5,610万7,000円に対する執行率は77.8%であり、前年度と比べて4億3,388万2,068円(37.2%)増加した。

支出の主なものとしては、事業費11億9,660万7,451円が全体の74.8%を占め、次いで公債費2億2,798万6,326円(14.3%)、総務費7,669万6,078円(4.8%)である。

第47表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和6年度		令和5年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	76,696,078	4.8	85,824,150	7.4	△ 9,128,072	△ 10.6
事業費	1,196,607,451	74.8	815,189,523	69.9	381,417,928	46.8
公債費	227,986,326	14.3	215,395,114	18.5	12,591,212	5.8
諸支出金	98,282,000	6.1	49,281,000	4.2	49,001,000	99.4
歳出合計	1,599,571,855	100.0	1,165,689,787	100.0	433,882,068	37.2

6 基金

(1) 基金の状況(定額運用基金を除く)

当年度の基金の年度末現在高は、一般会計関係は42億9,168万6,481円で、前年度と比較して4,721万2,000円増加した。特別会計関係は2億9,406万9,756円で、前年度末現在高と比較して8,307万8,000円の減となった。

なお、各基金の状況については第48・49表に記載のとおりである。

第48表 一般会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,042,680,161	169,594,000	2,212,274,161
減 債 基 金	291,695,000	32,385,000	324,080,000
公 共 施 設 整 備 基 金	1,133,312,847	△ 169,715,000	963,597,847
福 祉 の ま ち づ くり 基 金	46,354,309	△ 10,538,000	35,816,309
廃棄物処分地関連環境整備基金	153,819,435	101,000	153,920,435
羽村駅西口都市開発整備基金	51,288,020	48,757,000	100,045,020
緑 化 推 進 基 金	12,962,438	△ 5,859,000	7,103,438
教 育 振 興 基 金	296,210,729	△ 61,599,000	234,611,729
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 (義務教育就学児医療費助成事業)	106,825,000	△ 36,000,000	70,825,000
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 (乳幼児医療費助成事業)	88,946,000	74,247,000	163,193,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	20,380,542	5,839,000	26,219,542
特 定 目 的 基 金 の 計	1,910,099,320	△ 154,767,000	1,755,332,320
小 計 ①	4,244,474,481	47,212,000	4,291,686,481

第49表 特別会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険事業運営基金	6,028,000	1,000	6,029,000
介護給付費準備基金	371,119,756	△ 83,079,000	288,040,756
小 計 ②	377,147,756	△ 83,078,000	294,069,756
合 計 ① + ②	4,621,622,237	△ 35,866,000	4,585,756,237

(2) 基金の運用状況

① 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

当年度の貸付けは0件で、年度末現在高は500万円となった。

第50表 国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	基 金 の 額	基 金 額 内 訳	
		貸 付 金	現 金
令 和 6 年 3 月 31 日 現 在	5,000,000	0	5,000,000
令 和 7 年 3 月 31 日 現 在	5,000,000	0	5,000,000

②国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の貸付けは0件で、年度末現在高は500万円となった。

第51表 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況 (単位:円)

区 分	基 金 の 額	基 金 額 内 訳	
		貸 付 金	現 金
令和6年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000
令和7年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000

7 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数も決算書と照合した結果、適正であると認められた。

第52表 各会計の実質収支に関する調書 (単位:円)

会計別	年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一 般 会 計		999,821,230	965,881,072	1,184,332,477
国民健康保険事業会計		170,867,413	213,667,747	188,096,248
後期高齢者医療会計		14,131,735	20,934,509	15,299,609
介護保険事業会計		111,882,445	64,801,129	103,192,024
羽村駅西口土地区画 整理事業会計		220,537,410	98,282,845	49,281,484
合 計		1,517,240,233	1,363,567,302	1,540,201,842

8 財産に関する調書

(1)公有財産

①土地及び建物

当年度の土地及び建物の状況は、第53表のとおりである。天竺運動公園の土地を購入したことにより、行政財産の土地が増加し、元落合荘用地を売却したことなどにより、普通財産の土地が減少した。建物については、増減がなかった。

第53表 公有財産の状況 (単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和6年度	令和5年度	増 減	令和6年度	令和5年度	増 減
行 政 財 産	538,407.75	537,286.87	1,120.88	146,849.58	146,849.58	0.00
普 通 財 産	68,879.71	71,678.93	△ 2,799.22	714.83	714.83	0.00
合 計	607,287.46	608,965.80	△ 1,678.34	147,564.41	147,564.41	0.00

②出資による権利

当年度の出資による権利は、第54表のとおり増減がなかった。
なお、出資金の総額は、5,995万円(8件)となっている。

第54表 出資による権利

(単位:円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
東京都農業信用基金協会	210,000	0	210,000
公益財団法人 東京都都市づくり公社	500,000	0	500,000
公益財団法人 東京しごと財団	4,000,000	0	4,000,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	1,120,000	0	1,120,000
株式会社 コナモーレ	37,200,000	0	37,200,000
羽村市土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	3,220,000	0	3,220,000
地方公共団体金融機構	3,700,000	0	3,700,000
合 計	59,950,000	0	59,950,000

※ 株式会社コナモーレは株券で保有

(2) 物品

価格50万円以上の物品は、前年度(428点)より9点減の419点となった。

増加したものは、木製L字型カウンター、国民審査読取集計機、投票用紙読取分類機、AV用調整卓、エアコン、電気自動車の計9点で、減少したものは、券売機、ビデオプロジェクター、普通騒音計、レベルレコーダー、騒音振動レベル処理器、可搬式動力ポンプ、貨物自動車、軽自動車、シマハイエナなどの計18点である。

4 総括的審査意見

令和6年度の一般会計決算の状況をみると、歳入は268億3,440万6,391円、歳出は258億530万9,161円であり、前年度と比べると、歳入は3億7,359万534円(1.4%)の増、歳出においては3億5,157万5,376円(1.4%)の増となっている。

特別会計決算における歳入総額は135億1,195万7,364円、歳出総額は129億9,453万8,361円で、前年度と比べると、歳入は5億9,572万9,148円(4.6%)の増、歳出も4億7,599万6,375円(3.8%)の増となっている。

一般会計と特別会計を合わせた全会計での総計決算額は、歳入が403億4,636万3,755円、歳出は387億9,984万7,522円となり、前年度と比べると、歳入は9億6,931万9,682円(2.5%)の増、歳出も8億2,757万1,751円(2.2%)の増となっている。

全会計の収支状況をみると、歳入歳出差引額(形式収支)は15億4,651万6,233円で、前年度と比べて1億4,174万7,931円の増、実質収支額は15億1,724万233円で、前年度と比べて1億5,367万2,931円の増となっている。一般会計及び特別会計については、いずれの会計も黒字決算となっている。

一般会計の歳入面をみると、自主財源の柱である市税は102億9,654万1,693円で、前年度と比べて、3,196万8,587円(0.3%)増加している。

市民税について、個人分は、譲渡所得の増加があったものの、定額減税の影響により、前年度と比べて1億5,869万8,261円(4.5%)の減、法人分は市内企業の業績が製造業を中心に堅調であったことが反映され、前年度と比べて4,016万8,365円(10.5%)の増となった。

固定資産税は、3年ごとの評価替えの影響により家屋分の減があったものの、土地分及び償却資産分の増などにより、前年度と比べて総額では1億3,805万395円(2.8%)の増となった。

軽自動車税は、環境性能割の増加に加えて、新税率・重課税率の適用車両が増加したことなどにより、前年度と比べて795万5,545円(6.3%)の増となった。

市たばこ税は、たばこの売上本数の減少により、前年度と比べて744万6,359円(1.7%)の減となった。

歳入全体に占める市税の割合は38.4%で、前年度(38.8%)と比べ0.4ポイントの減であった。

なお、市税の収納率については、物価高騰の影響により厳しい徴収状況が見込まれる中、安定的な市税、保険税及び保険料歳入の確保の実現に向け、AIコールやSMS催告、財産調査ワンストップサービスや滞納整理業務EBPM導入など、徴収事務のDX化を積極的に進め、徴収事務のより一層の効率化・平準化に取り組んだ。結果として、現年度分の収納率は前年度と同率の99.6%、滞納繰越分の収納率は前年度を8.6ポイント上回る49.5%となり、全体としては前年度を0.4ポイント上回る99.1%であった。なお、令和5年度の収納率の向上は、令和6年度東京都市町村総合交付金の増額に寄与している。

今般の厳しい財政状況下においては、財源の確保は最重要課題であることから、今後においても収納率のさらなる向上のため、引き続きの努力を期待する。

地方財政状況調査(決算統計・8ページから16ページまで)の「2財政構造の分析(普通会

計)による決算では、歳入全体に占める自主財源の割合は47.4%で、前年度(50.7%)と比べて3.3ポイント減、一般財源の割合は61.1%で、前年度(64.0%)と比べて2.9ポイント減となっている。また、経常的収入の割合は72.8%で、前年度(70.8%)と比べて2.0ポイント増加している。

歳出面を性質別歳出決算額(普通会計)で見ると、義務的経費の構成割合は52.3%で、前年度(133億4,832万9千円)と比べて4億7,151万8千円(3.5%)増の138億1,984万7千円となっている。一方、投資的経費の構成割合は6.5%で、前年度(15億6,689万3千円)と比べて1億4,245万円(9.1%)増の17億934万3千円となっている。

義務的経費である人件費は38億576万1千円で、会計年度任用職員報酬や会計年度任用職員社会保険料等の増加などにより、前年度(36億7,062万6千円)と比べて1億3,513万5千円(3.7%)増加した。人件費の構成比については14.4%であり、前年度(14.2%)と比べて0.2ポイント増加した。

扶助費は89億9,325万3千円で、前年度(86億7,425万2千円)と比べて3億1,900万1千円(3.7%)増加した。これは、低所得世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金などが減少した一方、定額減税補足給付金や住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金などが増加したことによるものである。

投資的経費の普通建設事業費は17億934万3千円で、前年度(15億6,689万3千円)と比べて1億4,245万円(9.1%)増加した。主な普通建設事業費は、羽村駅西口土地区画整理事業委託料、天竺運動公園用地購入などである。

令和6年度の財政状況について、決算(普通会計)の主要財政指標で見ると、実質収支比率は9.8%で、前年度(8.8%)と比べて1.0ポイント増加している。

財政力指数は0.925(3カ年平均)で、前年度(0.930)と比べて0.005ポイント下回っている。また、単年度の指数においては前年度(0.938)を0.028ポイント下回る0.910となっている。

財政の弾力性を示す経常収支比率については94.5%で、前年度(98.5%)と比べて4.0ポイント下回っている。

公債費負担比率は6.0%で、前年度(5.8%)と比べ0.2ポイント上回っている。

特別会計については、国民健康保険事業会計は、歳出の保険給付費や国民健康保険事業費納付金が減少したことに伴い、歳入においても都支出金や繰入金が増加したことなどから、歳入・歳出ともに前年度を下回る決算となった。

後期高齢者医療会計は、歳入では被保険者数の増加による保険料や繰入金などの増、歳出では広域連合納付金が増加したことにより、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となった。

介護保険事業会計は、歳入では保険料や支払基金交付金の増、歳出では保険給付費の増などにより、歳入・歳出ともに、前年度を上回る決算となった。

羽村駅西口土地区画整理事業会計は、公益財団法人東京都都市づくり公社への委託業務の実績額が増加したため、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となった。

令和6年度末の一般会計の基金残高は42億9,168万6,481円で、前年度末(42億4,447万4,481円)と比べて4,721万2,000円増加している。このうち、財政調整基金は、年度途中で4億8,427万4千円を積み立てたものの、3億1,468万円を取り崩したため、令和6年度末残高は22億1,227万4,161円となっている。

また、減債基金及び特定目的基金については3億5,529万1千円を積立て、4億7,767万3千円の取崩しを行った結果、令和6年度末現在高は20億7,941万2,320円となった。特別会計基金の令和6年度末残高は2億9,406万9,756円となり、前年度末残高(3億7,714万7,756円)と比べて8,307万8千円の減少となっている。

以上が、令和6年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに各基金の運用状況についての概要である。決算等審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼に実施した。

これらの審査の結果、令和6年度の市の行財政運営は適正かつ効率的に執行されていることを確認した。

以下に総括的な意見などをまとめることとする。

令和6年度は「第六次長期総合計画」の3年度目となり、羽村市基本構想に掲げる将来像「まさに広がる笑顔と活気 もっと！くらしやすいまちはむら」の実現に向けた取組を着実に推進し、行政のデジタル化や都市基盤整備など、多くの行財政需要に対応していく年であった。

令和6年度予算については、厳しい財政状況下にあっても、限りある財源を重点的かつ効率的に分配し、「子供たちへの投資」、「市民の安全・安心対策、地域の強靱化対策への投資」、「行政のデジタル化への投資」という次代につながる「三つの投資」を中心に、魅力あるまちづくりを目指し着実に前進していけるよう編成された。

執行状況については、物価高騰対策事業に係る経費を中心に10回の補正予算を編成し、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業や市独自の対策を実施するための経費を計上するとともに、都支出金を活用した学校給食保護者負担軽減事業補助金を計上し、市民生活や市内事業者への助成事業などを適宜行ってきたことは評価できる。

このような状況下にあっても、本市の財政状況を踏まえながら、最小限の経費で最大限の成果をあげることを職員全員が自覚して市民サービスの向上に努めていることを確認することができた。

歳入の面においては、納税課を中心とした税收確保への取組のほか、国の補助金などの積極的な確保、市有地の売払い処分による財産収入、企業版ふるさと納税の導入など、財源確保に努めていることは評価できるところである。

また、歳出の面においても持続可能な財政運営の取組として、経費の見直しや削減に努めながら、住民サービスの充実・向上を目指し、行財政運営に取り組んできたことも評価できるところである。

經常収支比率は、94.5%となり対前年度比で4.0ポイントの減となった。その要因は、算定の

分母となる経常一般財源等が、地方交付税や地方特例交付金の増加により7億1,844万円(5.8%)と大幅に増加した一方、分子の経常経費充当一般財源は1億8,665万円(1.5%)の増加にとどまったことによるものである。

一方で、単年度の財政力指数は、0.910となり対前年度比で0.028ポイントの減となった。3か年平均での財政力指数をみると、平成29年以降は7年連続で下がり続けている状況にある。また、基金についても若干の積み増しができたものの、今後の突発的な財政支出に対処するのに十分な額であるとは言えない。

今後も少子高齢化がますます進展することから、医療・介護・少子化対策に係る社会保障経費や老朽化・震災対策に伴う公共施設の改修、道路等インフラの再整備、激甚化する自然災害への備えなどが必要であり、さらに経費が増大することが想定される。職員においては、こうした財政状況に危機意識を持ち、さらなる歳入の確保への創意工夫に努めるとともに、歳出においても事務事業のゼロベースからの見直しなどを通じて経常経費の削減を推し進め、時代の変化に即応した適切かつ柔軟な行政サービスを提供できるよう、また健全で安定的な財政基盤を再構築して強固なものとなるよう、行財政運営に邁進されることを期待する。

なお、決算等審査における個別の意見等は以下のとおりである。

○ 平成29年6月の地方自治法の一部改正により都道府県知事及び指定都市の市長は、内部統制に関する方針を定め、必要な体制を整備しなくてはならないこととなった。本市においては、内部統制は努力義務に留まるものの、令和6年2月に「羽村市内部統制基本方針」を策定し、取組を開始した。

令和6年度決算等審査にあたっては、リスク評価シートをもとに、各課からリスク対応の取組内容と結果などについての説明を聴取した。令和6年度においては市民の財産や生命を脅かすような重大な不備は発生しなかったものの、そこまでには至らない細々とした事務のミスは発生していることを確認したところである。微細なミスであったとしても、当事者となった市民の視点からみれば、市政運営に対する不信感の種を与える可能性があることから、市長がリーダーシップを発揮し、より一層の統制を行うことを望むものである。

○ 経常収支比率は、近年高い水準で推移していたが、令和6年度の経常収支比率は94.5%となり、若干改善が見られたものの、依然として財政構造の硬直化が改善・是正されていない状況である。

これまででも内部で行財政改革を進め、健全な財政運営に向けた取組を行ってきたことは承知しているが、この厳しい財政状況の折、市民などにこのことを迅速かつ丁寧に広く公表して、多様な意見等を聴取するなど、市民・事業者・議会が現状を共有し、一体となって厳しい状況を乗り越えていかなければならない。

また、内部での行財政改革においても幹部職員のみならず、若手職員など、様々な意見等を聞き入れる体制を構築し、事務事業の見直しや廃止に向けた総点検を職員が一体となって取り組んでいく必要がある。

○ スポーツセンターやコミュニティセンターなど、老朽化に伴う公共施設の利用休止が相次いでいる。市は、令和6年3月に「羽村市公共施設等総合管理計画」を改定し、建築物総量の30%の削減目標を掲げた。今後の具体的な方策については、令和7年度中に公共施設再配置構想の中で示される予定だが、施設を削減したとしても、市民サービスを低下させることのないように、創意工夫が求められる。

また、市民への理解を求めるため、職員が公共施設マネジメントについての解説動画を作成し、市公式動画チャンネルで公開する取組がなされているが、市民と危機感を共有することにもつながり、非常に有効であると考え。今後とも、市民への丁寧な説明を続け、市民が納得できるような公共施設のあり方をともに模索することを期待する。

○ 各部・課の説明聴取において、業務内容等の拡大・複雑化が年々増していることを実感した。従前から述べているとおり、職員が心身ともに健康な状態でなければ市民サービスの維持・向上は望めない。また、毎年のように若手職員や定年前の職員の退職が見受けられる。市役所に限らず、いずれの業界においても職員ないし社員の定着は重要な課題である。離職を防ぐための積極的な支援をすすめていただきたい。

年々、計画的な有給休暇の取得や超過勤務の縮減が推進されていることは認められ、評価できるところである。今後も労務管理の面から、担当部署及び管理職が職員の勤務実態を適切に把握し続けることが必要である。また職員においてもタイムマネジメントと業務の効率化、生産性を常に意識することと並行して、これまでの既成概念にとらわれることなく、ワークライフバランスを大切にしたい働き方改革の具現化を望むものである。

○ コロナ禍を契機に、デジタルトランスフォーメーションが進展し、市役所内にも様々なシステムが導入されて、窓口対応や事務処理の方法が変化している。これにより市民の利便性の向上や、業務の効率化などの効果をもたらしているものの、システムの利用料・維持管理費が増え続けている。

また、国の施策である「住民情報システムの標準化」についても、滞りなく進められているとのことだが、経費は当初の予想と比べてかなり高額となっており、財政への影響が心配される。市として、補助金の拡充や交付税措置の充実など、実効性のある財政支援策を国に対して強く求めていくよう要望する。

令和6年度

羽村市水道事業会計及び
下水道事業会計決算審査意見書



羽 監 発 第 24 号
令 和 7 年 8 月 25 日

羽村市長 橋本 弘山 様

羽村市監査委員 渡辺 晃

羽村市監査委員 門間 淑子

令和6年度羽村市水道事業会計及び
下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度羽村市水道事業会計及び下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

◆目 次◆

第1 審 査 の 概 要	59
1 審 査 の 対 象	59
2 審 査 の 期 間	59
3 審 査 の 手 続	59
第2 審 査 の 結 果	59
第3 決 算 の 概 要	60
1 水 道 事 業 会 計	60
2 下 水 道 事 業 会 計	64
第4 審 査 意 見	68

令和6年度 羽村市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 羽村市水道事業会計決算
- (2) 羽村市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月12日まで
(説明聴取日:令和7年7月17日)

3 審査の手続

決算の審査に当たっては、市長から提出された決算書類が、水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法並びに関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確であり、関係諸帳簿と合致していることを確認した。

また、これらの決算諸表は、水道事業及び下水道事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第3 決算の概要

1 水道事業会計

第1表のとおり、令和6年度末の給水人口は5万3,853人、給水栓数は3万215栓で、前年度と比べて給水人口は255人(0.5%)の減少となる一方、給水栓数については149栓(0.5%)増加した。

年間配水量は601万4,830m³で前年度と比べて31万1,900m³(4.9%)減少し、また料金対象となる有収水量も2万5,782m³(0.5%)減少した。

また、1日平均配水量は1万6,479m³で前年度と比べて807m³(4.7%)減少し、1日最大配水量も1万8,000m³で前年度と比べて600m³(3.2%)減少した。

なお、有収率は94.4%で、前年度(90.2%)と比べて4.2ポイント増加した。

第1表 給配水の状況

区 分		単 位	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
					増 減	増減率(%)
年度末給水人口		人	53,853	54,108	△ 255	△ 0.5
年度末給水栓数		栓	30,215	30,066	149	0.5
配 水 量	総 量	m ³	6,014,830	6,326,730	△ 311,900	△ 4.9
	1 日 平 均	m ³	16,479	17,286	△ 807	△ 4.7
	1 日 最 大	m ³	18,000	18,600	△ 600	△ 3.2
有 収 水 量		m ³	5,679,670	5,705,452	△ 25,782	△ 0.5
有 収 率		%・ポイント	94.4	90.2	4.2	-
受 水 量		m ³	300	300	0	-

①収益的収入及び支出

収益的収入及び支出(消費税抜き)については、第2表のとおりである。

事業収益は、10億179万8,717円で、前年度と比べて1,144万6,614円(1.2%)増加し、給水収益は、8億8,425万6,947円で、前年度と比べて158万3,738円(0.2%)減少した。給水収益が減少した主な要因は、給水人口の減少に加えて、利用者の節水意識の定着や節水機器の普及、大口使用者の利用中止などにより、使用水量が減少したことによるものである。

また、事業費用は、8億3,926万1,666円で、前年度と比べて4,095万3,349円(5.1%)増加した。この主な要因は、配水本管からの漏水や第一配水場の発電機の緊急修繕などにより修繕費が増加したことによるものである。

結果として、事業収益から事業費用を引いた当年度純利益は、1億6,253万7,051円で、前年度と比べて2,950万6,735円減少した。

第2表 収益的収入及び支出

(単位:円・%、税抜き)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
事業収益		1,001,798,717	990,352,103	11,446,614	1.2
うち給水収益		884,256,947	885,840,685	△ 1,583,738	△ 0.2
事業費用		839,261,666	798,308,317	40,953,349	5.1
当年度純利益		162,537,051	192,043,786	△ 29,506,735	△ 15.4

②資本的収入及び支出

資本的収入及び支出(消費税込み)については、第3表のとおりである。

資本的収入は、3億2,170万481円で、前年度と比べて2,206万1,380円(7.4%)の増加となった。この主な要因は、企業債の増加によるものである。

資本的支出は、6億8,122万9,236円で、前年度に比べて2,720万6,093円(3.8%)減少した。この主な要因は、企業債償還金の減少などによるものである。

その結果、当年度の資本的収支は、3億5,952万8,755円の収入不足が生じ、不足する額は、過年度分損益勘定留保資金などで補てんした。

第3表 資本的収入及び支出

(単位:円・%、税込み)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
資本的収入		321,700,481	299,639,101	22,061,380	7.4
負担金		10,200,481	11,439,101	△ 1,238,620	△ 10.8
企業債		311,500,000	288,200,000	23,300,000	8.1
資本的支出		681,229,236	708,435,329	△ 27,206,093	△ 3.8
建設改良費		443,265,211	439,104,819	4,160,392	0.9
企業債償還金		237,964,025	269,330,510	△ 31,366,485	△ 11.6
収支差引		△ 359,528,755	△ 408,796,228	49,267,473	12.1

③企業債の状況

企業債の状況は、第4表のとおりである。令和6年度の企業債の元金償還は2億3,796万4,025円で、年度末における未償還残高は23億4,112万7,755円となっている。

第4表 企業債の状況

(単位:円、税抜き)

借入先	令和5年度 末残高 A	令和6年度 借入額 B	令和6年度(元金・利息)		令和6年度 末残高 A+B-C
			償還額 C	利息額	
政府資金	421,956,853	0	107,278,658	9,204,930	314,678,195
機構資金	1,637,854,018	311,500,000	105,942,563	17,031,513	1,843,411,455
振興基金	207,780,909	0	24,742,804	432,326	183,038,105
合計	2,267,591,780	311,500,000	237,964,025	26,668,769	2,341,127,755

財政状態については、第5表のとおりである。

資産の部の合計は、76億2,986万9,451円で、前年度(74億2,467万446円)と比べて2億519万9,005円(2.8%)増加した。

負債の部の合計は、28億8,324万5,880円で、前年度(28億4,058万3,926円)と比べて4,266万1,954円(1.5%)増加した。この主な要因は、企業債の借入れにより固定負債が増加したことによるものである。

資本の部の合計は、47億4,662万3,571円であった。

第5表 貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)						
I 固定資産						
1 有形固定資産	6,820,575,253		6,712,114,806		108,460,447	
固定資産合計	6,820,575,253	89.4	6,712,114,806	90.4	108,460,447	
II 流動資産						
1 現金預金	712,966,613		610,768,998		102,197,615	
2 未収金	86,895,140		93,701,132		△ 6,805,992	
3 貯蔵品	8,932,445		7,585,510		1,346,935	
4 その他流動資産	500,000		500,000		0	
流動資産合計	809,294,198	10.6	712,555,640	9.6	96,738,558	
資産合計	7,629,869,451	100.0	7,424,670,446	100.0	205,199,005	2.8
(負債の部)						
I 固定負債						
1 企業債	2,114,728,030		2,029,627,755		85,100,275	
固定負債合計	2,114,728,030	27.7	2,029,627,755	27.4	85,100,275	
II 流動負債						
1 企業債	226,399,725		237,964,025		△ 11,564,300	
2 未払金	173,832,572		198,617,380		△ 24,784,808	
3 引当金	7,700,000		7,999,000		△ 299,000	
4 その他流動負債	687,843		659,931		27,912	
流動負債合計	408,620,140	5.4	445,240,336	6.0	△ 36,620,196	
III 繰延収益						
1 長期前受金	359,897,710		365,715,835		△ 5,818,125	
繰延収益合計	359,897,710	4.7	365,715,835	4.9	△ 5,818,125	
負債合計	2,883,245,880	37.8	2,840,583,926	38.3	42,661,954	1.5
(資本の部)						
I 資本金						
1 自己資本金	4,348,826,734		4,194,423,043		154,403,691	
II 剰余金						
1 資本剰余金	40,916,000		40,916,000		0	
2 利益剰余金	356,880,837		348,747,477		8,133,360	
資本合計	4,746,623,571	62.2	4,584,086,520	61.7	162,537,051	
負債・資本合計	7,629,869,451	100.0	7,424,670,446	100.0	205,199,005	2.8

2 下水道事業会計

令和6年度の有収水量は、619万4,730m³となり、前年度と比べて、0.2%の増加となった。処理水量に対して収益が得られた水量の割合の指標である有収率については、前年度比で5.3ポイント減少し、84.1%となった。

第6表 業務の状況

区 分	単 位	令和6年度	令和5年度	前年度との比較		
				増減	増減率(%)	
行政区域内人口 A	人	53,915	54,162	△ 247	△ 0.5	
普及人口 B	人	53,915	54,162	△ 247	△ 0.5	
普及率 (B/A)	%・ポイント	100.00	100.00	0	-	
水洗化人口 C	人	53,898	54,142	△ 244	△ 0.5	
水洗化率 (C/B)	%・ポイント	99.97	99.96	0.01	-	
汚水量年間総処理水量 D	m ³	7,362,401	6,912,504	449,897	6.5	
有 収 水 量	総量 E	m ³	6,194,730	6,179,879	14,851	0.2
	1か月平均	m ³	516,228	514,990	1,238	0.2
	1日平均	m ³	16,972	16,885	87	0.5
有収率 (E/D)	%・ポイント	84.1	89.4	△ 5.3	-	

①収益的収入及び支出

収益的収入及び支出(消費税抜き)については、第7表のとおりである。

事業収益は、10億2,435万6,885円で、前年度と比べて8,270万7,526円(8.8%)増加した。この主な要因は、令和6年10月に下水道使用料を改定したことによるものである。

収支の差し引きである当年度純損失は8,294万102円で、前年度と比べて2,267万2,219円(21.5%)減少した。

第7表 収益的収入及び支出

(単位:円・%、税抜き)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
事業収益		1,024,356,885	941,649,359	82,707,526	8.8
うち下水道使用料		593,582,016	535,075,162	58,506,854	10.9
事業費用		1,107,296,987	1,047,261,680	60,035,307	5.7
当年度純損失		82,940,102	105,612,321	△ 22,672,219	△ 21.5

②資本的収入及び支出

資本的収入及び支出(消費税込み)については、第7表のとおりである。

資本的収入は、2億8,653万1,000円であった。主な収入の内訳は、工事請負費の財源としての企業債や他会計出資金などである。

資本的支出は、5億7,633万3,158円であった。支出の内訳は、工事請負費と企業債償還金である。

この結果、当年度の資本的収支は、2億8,980万2,158円の収入不足が生じ、不足する額は、当年度分損益勘定留保資金などで補てんした。

第8表 資本的収入及び支出

(単位:円・%、税込み)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	前年度との比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
資本的収入		286,531,000	229,053,000	57,478,000	25.1
企業債		147,300,000	109,900,000	37,400,000	34.0
他会計出資金		111,250,000	108,502,000	2,748,000	2.5
国庫等補助金		25,830,000	10,612,000	15,218,000	143.4
負担金		2,151,000	39,000	2,112,000	5415.4
資本的支出		576,333,158	510,088,378	66,244,780	13.0
建設改良費		260,177,020	180,991,154	79,185,866	43.8
企業債償還金		316,156,138	328,994,484	△ 12,838,346	△ 3.9
収支差引		△ 289,802,158	△ 281,035,378	△ 8,766,780	△ 3.1

③企業債の状況

企業債の状況については、第9表のとおりである。

令和6年度の元金償還金は、3億1,615万6,138円で、年度末における未償還残高については、31億3,507万2,624円となっている。

第9表 企業債の状況

(単位:円、税抜き)

借入先	令和5年度 末残高 A	令和6年度 借入額 B	令和6年度(元金・利息)		令和6年度 末残高 A+B-C
			償還額 C	利息額	
財務省	1,271,997,459	0	133,474,375	18,856,913	1,138,523,084
旧日本郵政公社	467,361,637	0	57,343,224	9,163,792	410,018,413
地方公共団体金融機構	1,544,479,297	147,300,000	121,857,965	21,763,249	1,569,921,332
東京都振興基金	1,840,369	0	168,074	36,808	1,672,295
東京都区市町村振興協会	18,250,000	0	3,312,500	793	14,937,500
計	3,303,928,762	147,300,000	316,156,138	49,821,555	3,135,072,624

財政状態については、第10表のとおりである。

資産の部の合計は、129億2,882万4,076円で、前年度(131億3,427万2,752円)と比べて2億544万8,676円(1.6%)減少した。この主な要因は減価償却に伴う有形固定資産及び無形固定資産の減によるものである。

負債の部の合計は、76億6,798万3,639円で、前年度(79億174万2,213円)と比べて2億3,375万8,574円(3.0%)減少した。この主な要因は、企業債の元金償還によるものである。

資本の部の合計は、52億6,084万437円であった。

第10表 貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)						
I 固定資産						
1 有形固定資産	9,428,898,947		9,643,400,643		△ 214,501,696	
2 無形固定資産	3,081,936,297		3,183,669,227		△ 101,732,930	
固定資産合計	12,510,835,244	96.8	12,827,069,870	97.7	△ 316,234,626	
II 流動資産						
1 現金預金	353,630,960		259,030,652		94,600,308	
2 未収金	63,857,872		47,672,230		16,185,642	
3 その他流動資産	500,000		500,000		0	
流動資産合計	417,988,832	3.2	307,202,882	2.3	110,785,950	
資産合計	12,928,824,076	100.0	13,134,272,752	100.0	△ 205,448,676	△ 1.6
(負債の部)						
I 固定負債						
1 企業債	2,829,062,134		3,008,672,624		△ 179,610,490	
固定負債合計	2,829,062,134	21.9	3,008,672,624	22.9	△ 179,610,490	
II 流動負債						
1 企業債	306,010,490		295,256,138		10,754,352	
2 未払金	174,781,379		121,487,221		53,294,158	
3 引当金	4,709,000		3,963,169		745,831	
4 その他流動負債	550,770		537,658		13,112	
流動負債合計	486,051,639	3.7	421,244,186	3.2	64,807,453	
III 繰延収益						
1 長期前受金	4,352,869,866		4,471,825,403		△ 118,955,537	
繰延収益合計	4,352,869,866	33.7	4,471,825,403	34.1	△ 118,955,537	
負債合計	7,667,983,639	59.3	7,901,742,213	60.2	△ 233,758,574	△ 3.0
(資本の部)						
I 資本金						
1 自己資本金	5,729,893,189		5,618,643,189		111,250,000	
II 剰余金						
1 資本剰余金	179,004		179,004		0	
2 利益剰余金	△ 469,231,756		△ 386,291,654		△ 82,940,102	
資本合計	5,260,840,437	40.7	5,232,530,539	39.8	28,309,898	
負債・資本合計	12,928,824,076	100.0	13,134,272,752	100.0	△ 205,448,676	△ 1.6

第4 審査意見

水道事業は、生命、暮らしを守るライフラインの一つとして市民生活及び市内の産業を支える重要な役割を担っている。

水道水の安全性については、通常の水質検査項目に加えて放射性物質や有機フッ素化合物の検査を定期的実施し、その結果を市公式サイトで市民に公表しており、透明性や信頼性の確保に地道に努めていることがうかがい知れる。

令和6年度は、第二次羽村市水道ビジョンの計画期間の3年度目に当たり、「世代を超えて続く安全で安定した水道」の基本理念のもと、基本目標に掲げた安全・強靱・持続の実現に向け、公営企業として水道事業を遂行していることを確認することができた。

人口の自然減、節水型家電の普及及び市民の節水意識の高まりなどを背景に有収水量は近年減少傾向にあり、令和6年度の有収水量は、多くの一般家庭や一部の事業所が使用する小口径及び中口径の水量が増加したものの、大規模な事業所が使用する大口径及び共同住宅の水量が減少した結果、前年度と比較して0.5%減となった。公営企業として将来にわたって安全な水道水を安定して供給していくためには、水道管路の耐震化や水道施設の更新など施設の維持管理業務を計画的に進めていく必要がある。

今後の水道事業の運営に当たっては、水道事業の役割を可視化して水道使用者に、より分かりやすい方法で伝え、理解を求めていく姿勢が求められる。

収益的収入・支出における純利益は、設備の修繕費が増加したことにより前年度と比べ、15.4%減少している。令和7年4月の料金改定により、今後経営状況は改善が見込まれるものの、老朽化に伴う修繕が増加する傾向は今後も続くこととみられることから、公営企業としての使命を果たすため、安全で良質な水道水の供給を維持するための合理化や経費節減などの経営努力を続け、継続的かつ安定的な経営に努められたい。

下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全、都市の浸水対策に資することを目的としており、水道事業と同様に市民生活及び市内の産業を支える重要な役割を担っている。

令和6年度は、羽村市下水道総合計画の計画期間の3年度目に当たり、「暮らしと環境を守り 次世代へつなぐ下水道」の基本理念のもと、豪雨などの災害から暮らしを守り、清潔で快適な市民生活を持続可能なものとするよう公営企業として下水道事業を遂行していることを確認することができた。

下水道事業の収益的収入及び支出については、令和6年10月からの使用料改定により、前年度と比べて純損失が減少したものの、令和2年度の公営企業会計へ移行後、5年連続で純損失を計上している状況である。人口減少のほか、工場などの大口使用者の使用水量の減少により、今後、下水道使用料収入が減少することが予測される。また、法定耐用年数を経過する施設が増加するため、老朽化する施設の長寿命化や適切な維持管理を計画的に実施する必要がある。今後とも経営努力を続け、純損失を極力抑える経営に努められたい。

また、令和7年1月に埼玉県八潮市で下水道管の破損に起因すると考えられる道路陥没事故が発生したことや、気候変動に伴うゲリラ豪雨による浸水被害など、安全な下水道に対する市民の意識は高まっている。限られた予算を効率的に活用しながらも、将来にわたって安心できる下水道インフラの整備・更新を着実に進めていただきたい。

**令和6年度羽村市各会計決算
及び基金運用状況審査意見書**

発行日 令和7年8月
発行 羽村市監査委員
〒205-0003 羽村市緑ヶ丘5-1-30
TEL042-555-1111（代表）
編集 羽村市監査委員事務局